

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 証券取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成17年12月21日

【事業年度】 第28期(自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)

【会社名】 株式会社 ロキテクノ

【英訳名】 ROKI TECHNO CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 吉原尚文

【本店の所在の場所】 東京都品川区南大井六丁目20番12号

【電話番号】 03(5764)1178

【事務連絡者氏名】 執行役員経理部長 岡本 勇

【最寄りの連絡場所】 東京都品川区南大井六丁目20番12号

【電話番号】 03(5764)1178

【事務連絡者氏名】 執行役員経理部長 岡本 勇

【縦覧に供する場所】

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第23期	第24期	第25期	第26期	第27期	第28期
決算年月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月	平成15年9月	平成16年9月	平成17年9月
売上高 (千円)	6,194,379	5,797,498	6,408,385	3,198,900	6,727,472	7,029,800
経常利益 (千円)	1,200,325	671,321	919,336	523,210	1,009,390	1,148,191
当期純利益 (千円)	657,344	243,615	443,754	280,106	740,481	661,459
純資産額 (千円)	7,692,426	7,815,540	7,909,884	8,197,898	3,379,776	3,603,551
総資産額 (千円)	9,529,173	9,344,495	9,760,297	9,611,475	8,809,600	8,834,004
1株当たり純資産額 (円)	1,179.90	1,198.38	1,260.62	1,307.26	2,407.25	3,013.26
1株当たり当期純利益 (円)	100.59	37.36	69.28	44.08	527.41	537.91
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	100.28	37.29				
自己資本比率 (%)	80.7	83.6	81.0	85.3	38.4	40.8
自己資本利益率 (%)	8.7	3.1	5.6	3.4	12.8	18.9
株価収益率 (倍)	11.2	20.1	14.9			
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	492,849	513,641	1,018,691	6,649	898,163	653,946
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	29,291	269,925	160,560	958,497	20,020	400,439
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,099,023	148,436	385,436	80,084	675,255	761,970
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	1,591,783	1,731,296	2,199,850	1,163,515	1,407,995	900,471
従業員数 (名)	253 (111)	249 (122)	255 (107)	257 (114)	268 (124)	278 (130)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第25期及び第26期は潜在株式が存在しない為、記載しておりません。

また、第27期及び第28期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、当社株式が非上場であり、かつ非登録のため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。

3 従業員数は、就業人員数を記載しております。また(外書)は、臨時従業員の各連結会計期間における平均雇用人員数であります。

4 第25期から、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

5 決算期変更により、第26期については、平成15年4月1日から平成15年9月30日までの6ヶ月決算となっております。

6 第23期から第25期、第27期及び第28期については、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査を受けておりますが、第26期については当該監査を受けておりません。

7 第26期、第27期及び第28期の株価収益率については、当社の株式が非上場・非登録のため、記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第23期	第24期	第25期	第26期	第27期	第28期
決算年月	平成13年 3月	平成14年 3月	平成15年 3月	平成15年 9月	平成16年 9月	平成17年 9月
売上高 (千円)	6,194,379	5,797,498	6,408,385	3,198,900	6,727,472	7,029,800
経常利益 (千円)	1,120,434	751,368	960,937	498,122	1,005,262	1,132,051
当期純利益 (千円)	571,264	330,180	484,701	255,488	730,770	645,199
資本金 (千円)	1,283,000	1,284,080	1,284,080	1,284,080	1,284,080	1,284,080
発行済株式総数 (株)	6,521,036	6,524,036	6,271,036	6,271,036	1,404,000	1,404,000
純資産額 (千円)	7,710,481	7,918,345	8,053,636	8,317,031	3,489,198	3,696,714
総資産額 (千円)	9,600,358	9,439,770	9,923,236	9,726,454	8,919,672	8,917,908
1株当たり純資産額 (円)	1,182.40	1,214.15	1,283.56	1,326.26	2,485.18	3,091.16
1株当たり配当額 (円)	20	20	11			95
(内1株当たり 中間配当額) (円)	(10)	(10)	(11)	()	()	()
1株当たり当期純利益 (円)	87.37	50.63	75.79	40.14	520.49	524.69
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	87.10	50.55				
自己資本比率 (%)	80.3	83.9	81.2	85.5	39.1	41.5
自己資本利益率 (%)	7.5	4.2	6.1	3.1	12.4	18.0
株価収益率 (倍)	12.9	14.8	13.6			
配当性向 (%)	22.8	39.5	14.2			17.6
従業員数 (名)	231 (106)	228 (119)	234 (107)	240 (113)	257 (123)	264 (129)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第25期及び第26期は潜在株式が存在しない為、記載しておりません。

また、第27期及び第28期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、当社株式が非上場であり、かつ非登録のため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。

3 従業員数は、就業人員数を記載しております。また(外書)は、臨時従業員の各会計期間における平均雇用人員数であります。

4 第24期から自己株式を資本に対する控除項目としており、また、1株当たりの各数値(配当額は除く)の計算については発行済株式数から自己株式数を控除して算出してあります。

5 第25期から、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

6 決算期変更により、第26期については、平成15年4月1日から平成15年9月30日までの6ヶ月決算となっております。

7 第23期から第25期、第27期及び第28期については、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査を受けておりますが、第26期については当該監査を受けておりません。

8 第27期にラフィア・グロース・キャピタル株式会社を吸収合併し、同時に自己株式の消却を行ったことにより発行済株式総数が減少しております。

9 第26期、第27期及び第28期の株価収益率については、当社の株式が非上場・非登録のため、記載しておりません。

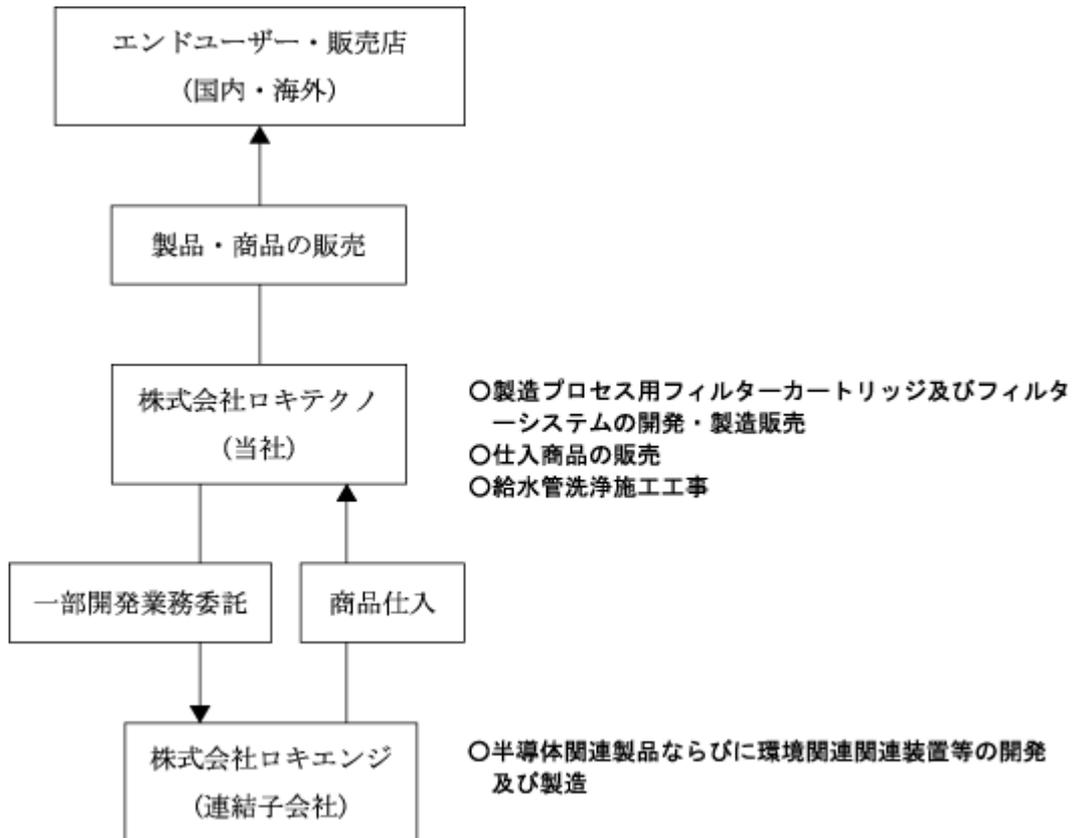
2 【沿革】

年月	事項
昭和53年12月	東京都大田区山王に日本濾器株式会社を設立、油圧フィルターの販売の傍ら磁気塗料用フィルターカートリッジ(複合型デプスフィルターカートリッジ)の開発に着手
昭和56年1月	磁気塗料用フィルターカートリッジの開発完了
昭和57年8月	日本国内磁気テープメーカーの大半が当社磁気塗料用フィルターカートリッジを採用 韓国の磁気テープメーカーも採用開始
昭和58年5月	ドイツへ磁気塗料用フィルターカートリッジの輸出開始
昭和59年2月	北陸工場を新設、ワインド型デプスフィルターカートリッジ(糸巻式)の原料から製品までの一貫生産体制完了
昭和59年3月	アメリカへ磁気塗料用フィルターカートリッジの輸出開始
昭和59年12月	本社を東京都大田区大森北へ移転
昭和60年6月	福岡県久留米市に九州事業所を新設
昭和61年2月	同所に日本国内最初のクリーンルームを有するサーフェイス型フィルターカートリッジ(精密ブリーツフィルター)量産工場完成。同時に九州事業所を久留米工場に改称 アメリカ医薬・化学業界向けにサーフェイス型フィルターカートリッジを本格出荷開始
昭和62年2月	ワインド型デプスフィルターカートリッジ(不織布巻式)の生産開始
昭和63年3月	国内ビール業界向けにサーフェイス型フィルターカートリッジを本格出荷開始
昭和63年12月	日濾工業株式会社を吸収合併
平成元年2月	東京都大田区大森北本社隣接地に技術センターを開設
平成元年5月	ドイツ磁気記録媒体業界向けにサーフェイス型フィルターカートリッジを本格出荷開始
平成元年12月	本格的カプセル型フィルターカートリッジ量産工場として北陸工場を増設
平成2年2月	福岡県八女郡に八女工場を新設、ワインド型デプスフィルターカートリッジ(不織布巻式)並びに浄水器エレメントの量産体制完了
平成3年12月	商号を株式会社ロキテクノに変更
平成4年5月	生産体制増強のため北陸工場を増設
平成6年2月	店頭登録銘柄として株式を公開
平成8年3月	生産体制増強のため八女工場を増設
平成8年8月	八女工場が品質保証システムの国際規格ISO9002認証取得
平成8年11月	子会社 新日本オゾン株式会社(現連結子会社)を設立
平成9年1月	子会社 新日本オゾン株式会社の商号を株式会社オゾンテックに変更
平成9年4月	子会社 株式会社ロキワールドを設立
平成9年8月	久留米工場の業務を八女工場に統合
平成10年7月	本社を東京都品川区南大井へ移転
平成11年2月	子会社 株式会社ロキワールドを解散
平成11年4月	子会社 株式会社オゾンテックの商号を株式会社ロキエンジに変更
平成12年7月	製品在庫管理の効率化を図るため、八女工場に立体自動倉庫を新築
平成12年11月	北陸工場が環境システムの国際規格ISO14001認証取得
平成14年5月	八女工場が品質マネジメントシステムの国際規格ISO9001:2000取得
平成14年10月	九州地区での販売強化のため九州営業所を新設
平成14年11月	アジア圏での販売強化のため上海駐在員事務所を新設
平成15年2月	「第二創業」元年として、M E B Oによる大胆な計画に着手
平成15年7月	店頭登録を廃止
平成15年8月	完全親会社ロキテクノホールディングス株式会社を設立
平成15年9月	ロキテクノホールディングス株式会社が保有する当社株式の全てが、M E B Oにおける買収目的会社であるラフィア・グロース・キャピタル株式会社に譲渡され、同社が親会社となる。
平成15年11月	当社を存続会社として、ラフィア・グロース・キャピタル株式会社と合併
平成16年8月	アメリカでの販売強化のためニューヨーク駐在員事務所を新設
平成17年2月	管工事業(東京都)の許可取得
平成17年5月	㈱半導体先端テクノロジーズ(Selete)より、次世代半導体開発における開発サポートの功績が認められ、「Selete Award 2005」を受賞。受賞件名は「銅電解研磨用の導電性パッドの開発」

3 【事業の内容】

当企業集団は、当社及び子会社1社によって構成されております。当社は、各種産業の製造工程中の液体濾過に使用される製造プロセス用フィルターカートリッジ及びフィルターシステムの製造販売(フィルター関連事業)と子会社(株式会社ロキエンジ)が開発・製造する高純度オゾン発生装置及び消耗品等の半導体関連製品ならびに環境関連装置等の製品の販売を行っております。併せて、当社独自の「ロキフレッシュ工法」によりマンション等の給水配管を洗浄する給水配管洗浄事業を行っております。

企業集団について図示すると、次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 又は出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有 割合(%)	
(連結子会社) 株式会社ロキエンジ	東京都品川区	175,000	オゾン関連装 置等の製造・ 販売	100.0		オゾン関連装置等を当 社に納入してありま す。 また、当社より建物の 一部を賃借してありま す。 役員の兼務3名

- (注) 1 株式会社ロキエンジは、特定子会社に該当しております。
2 有価証券届出書または有価証券報告書を提出している会社はありません。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成17年9月30日現在

事業の部門別の名称	従業員数(名)
フィルター関連部門	234(127)
その他関連部門	21(2)
管理部門	23(1)
合計	278(130)

- (注) 従業員数は、就業人員数であります。また(外書)は、臨時従業員の当連結会計期間における平均雇用人員数であります。

(2) 提出会社の状況

平成17年9月30日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
264(129)	36.2	9.5	4,921,000

- (注) 1 従業員数は、就業人員数であります。また(外書)は、臨時従業員の当会計期間における平均雇用人員数であります。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当企業集団には労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、デジタル家電を中心とした在庫の調整が進み、新製品を中心に生産回復の兆しが見えてまいりました。この結果、設備投資が好調に推移したことに加え、雇用環境の改善などから個人消費にも増加傾向が見られました。特に後半には政府・日銀が揃って「景気の踊り場状況からの脱却」を表明するなど、原油価格の高騰を背景とした原材料価格の更なる上昇懸念を抱えながら、総じて堅調に推移いたしました。

当社の関連する業界においても、国内ではデジタル家電、IT関連製品の需要が拡大したことから電子部材各社をはじめとするエレクトロニクス業界を中心に、総じて生産は活況を呈しました。

このような状況の中で、フィルター関連部門では、エレクトロニクス分野の電子部材業界、半導体業界向けをはじめ、ケミカル分野、食品・ライフサイエンス分野の各業界に対しても積極的に高精密な新製品を投入するなど、製造プロセス用フィルターカートリッジ及びフィルターシステムを主体とする研究開発及び営業活動を強化してまいりました。

また、その他関連部門では、高純度オゾン発生技術を中心とした半導体関連装置や環境関連の製品群の開発、メンテナンス受注の確保に加え、新規の配管洗浄施工事業の業容拡大にも併せて注力してまいりました。また、引き続き生産部門の合理化や情報関連への投資により経営効率の一層の向上に努めてまいりました。

フィルター関連部門での販売におきましては、エレクトロニクス分野向けが、デジタル家電やIT関連製品の生産の回復を受けて堅調に推移したのをはじめ、海外OEM企業向けを中心とした食品・ライフサイエンス分野向けの売上が好調に推移しました。また、後半には海外向けのケミカルプラント向けの新規受注や既存プラントからのフィルターのリピート受注もあり、前年同期の売上高を上回る増収となりました。

その他関連部門の販売面におきましては、高純度オゾン発生装置の新規需要には顕著な回復が見られませんでした。また、収益性の高いメンテナンス関連への注力により売上が増加いたしました。また、新規の給水配管洗浄施工事業も順調に拡大いたしました。

この結果、売上高は前年同期比で4.5%(3億2百万円)増加し、70億29百万円と過去最高を達成いたしました。利益面では、売上総利益率は0.2%の改善にとどまりましたが、販売管理費がほぼ横ばいとなったことから、営業利益が前年同期比で9.5%(95百万円)増加し、11億2百万円と過去最高となりました。また、経常利益においては前年同期比で13.8%(1億38百万円)増加し、11億48百万円となりました。この結果、当期純利益はMEBOにおける特別目的会社との合併による税額負担の減少によって過去最高となった前年同期比では10.7%(79百万円)減少いたしました。また、6億61百万円と高い水準となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ5億7百万円減少し9億円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は6億53百万円(前年同期比2億44百万円減)となりました。主な増加要因は税金等調整前当期純利益11億59百万円(前年同期比2億69百万円増)及び減価償却費2億33百万円(前年同期比0百万円増)です。また、主な減少要因は法人税等の支払額3億82百万円(前年同期比2億84百万円増)です。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は4億円(前年同期比4億20百万円増)となりました。主な収入は投資事業組合からの分配による収入65百万円(前年同期比41百万円増)、賃貸料収入37百万円(前年同期比14百万円減)及び貸付金の回収による収入35百万円(前年同期比11百万円増)です。また、主な支出は固定資産の取得による支出5億20百万円(前年同期比3億43百万円増)です。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出した資金は7億61百万円(前年同期比86百万円増)となりました。主な収入は自己株式の売却による収入8億49百万円(前年同期比8億49百万円増)及び長期借入による収入4億80百万円(前年同期比32億20百万円減)です。また、主な支出は自己株式の取得による支出13億9百万円(前年同期比13億9百万円増)です。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門	生産高(千円)	前年同期比(%)
フィルター関連部門	6,387,644	+0.4
その他関連部門	267,687	+20.9
合計	6,655,331	+1.1

- (注) 1 金額は、販売価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当社及び連結子会社は、見込生産を行っているため該当事項はありません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門	生産高(千円)	前年同期比(%)
フィルター関連部門	6,541,430	+3.3
その他関連部門	488,369	+24.4
合計	7,029,800	+4.5

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2 主要顧客別販売状況は、売上高の10%以上を占める顧客がない為、記載を省略しております。
3 当連結会計年度における総販売実績に対する輸出高の割合

事業部門	当連結会計年度	
	販売高(千円)	割合(%)
フィルター関連部門	1,613,323	22.9
その他関連部門	800	0.1
合計	1,614,123	23.0

4 当連結会計年度における主要な輸出先別の割合

輸出先	当連結会計年度(%)
アメリカ地域	47.3
ヨーロッパ地域	39.4
アジア地域	13.3
合計	100.0

3 【対処すべき課題】

今後もフィルター関連事業においては高水準の利益率と持続的な成長を維持し、その他事業においての高い成長性を両輪とした経営を目指してまいります。このため、フィルター関連事業におきましては、高精密フィルターカートリッジの開発を加速する一方、よりクリーン度を増した製造環境の構築により、さらに高度になる顧客ニーズに対応していく必要があります。また、アジア市場、欧米市場の開拓による市場拡大を推進するためのマーケティング拠点として、継続的に進めてまいりました上海駐在員事務所、ニューヨーク駐在員事務所の機能を見直し、海外販売組織体制を再構築していく必要があります。このように、今後も研究・開発体制の強化、製造環境の整備をはじめとして、国内外における営業組織の充実と顧客サービスの向上による業容の拡大を進めていくことを当面の課題としております。

また、その他事業においては、新規の給水配管洗浄事業の拡大と高純度オゾン事業の収益改善に向けての施策を継続してまいります。そのためにスピーディーな意思決定や更なるコーポレートガバナンスの強化を目的とした取締役会の改革や内部監査組織の充実、情報システムの信頼性の強化、人事・教育制度の見直し等により、企業の品質を更に高めてまいります。

加えて、資産効率の向上策をさらに推進するとともに財務体質の強化を図ってまいります。

今後におきましても、引き続きグループ全体の成長を見据えた独自の成長戦略を継続し、経営資源の重点的かつ効率的な投入により、企業価値の増大を図っていきたいと考えております。

4 【事業等のリスク】

当社の経営成績及び財務状態に影響を及ぼすリスクは以下のとおりであります。なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日(平成17年12月21日)現在において当社が判断したものであり、また、以下のリスク項目は当社の事業に関するリスクをすべて網羅するものではありません。

(1) 市場動向について

当社は、各種産業の製造工程中の液体濾過に使用される製造プロセス用フィルターカートリッジ及びフィルターシステムの製造販売というB to Bを中心とした事業展開を行っております。当社においては、各種産業の動向を的確にとらえ、マクロ経済の影響を受けにくい最先端市場に対応する製品をタイムリーに投入することにより、顧客企業の操業度が直接的に当社の業績に与えるこのようなリスクの低下に努めておりますが、一般的には国内や米国をはじめとした世界経済の影響を受け、主な顧客である製造業の操業度が変化した場合には当社の業績に影響を受ける事業の構造となっております。

(2) 原材料の仕入について

当社は、国内外の仕入先との間では安定した供給体制を整えておりますが、当社の製品は主にプラスチック原材料で構成されており、原油価格の変動によって、原材料の仕入価格が高騰するという事態が発生した場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 製造物責任について

当社で製造している製品は、各種産業の製造工程中の液体濾過に使用するフィルターが中心であります。当社の工場では国際品質規格「ISO 9001」の認証を受ける等、品質には慎重を期しておりますが、万一当社の製品に不良があり、それが原因で事故等が発生した場合、当社が製造物責任を問われ、その結果として業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(4) 有利子負債について

当連結会計年度末における当社の有利子負債は35億83百万円となっております。これは中長期における成長と企業価値の向上のため、平成15年3月にM E B O (マネージメント・アンド・エンプロイー・パイ・アウト)を実施し、それに伴い銀行等からの資金調達を実施したことによるものであります。当面の間は借入金の返済等により資金の使途が制約され、今後の設備投資や運転資金の増加で手元流動性が低下した場合、新たな借入と利払いが発生する可能性があり、その結果として業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 自然災害について

当社は、八女工場と北陸工場の2工場で主要な製品の生産を行っております。これらの地域に地震、台風等大規模な災害が発生した場合、当社の生産能力が著しく低下し、その復旧にも多大の費用が発生する可能性があり、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当連結会計年度における研究開発活動の総額は2億14百万円で、その内容は産業用液体製造工程用フィルターカートリッジの新製品の開発を主たる目的とし、国内外の先端分野から生み出される新原料・素材を基に研究開発活動を行っております。

また、国内外の情報記録分野、半導体・電子部品を始めとするエレクトロニクス業界や食品・飲料・バイオなどのライフサイエンス業界などの最先端技術分野並びに成長分野からの高性能・高精度フィルターに関する顧客ニーズ情報を基としたソリューション開発も積極的に行っております。

同時に環境関連分野や半導体・液晶業界からの顧客ニーズ情報を基とした装置開発を子会社である株式会社ロキエンジンと一体となって「顧客密着主義」による研究開発活動を積極的に行って参りました。

部門別の主な研究開発活動を示すと次の通りであります。

A：フィルター関連部門

- 1 電子部品・光学フィルムの製造プロセスで使用される「クリーン」なる過素材及び特殊洗浄技術の開発。
- 2 環境配慮設計の一環として、長寿命及び減容性を考慮したフィルターカートリッジの開発。
- 3 高性能フィルターのためのナノファイバーを用いたフィルターカートリッジの開発。
- 4 次世代の中型・大型カプセルフィルターの開発。
- 5 再生型ろ過装置の開発。
- 6 サブミクロン領域の分析技術の研究。

なお、当部門に係わる研究開発費は、143百万円であります。

B：その他

- 1 シリコンウエハーの研磨装置(CMP)用の不織布ワインディング型パッド及び新タイプの電解研磨パッドの開発。
- 2 半導体、FPD製造プロセス向けの高吐出圧力、高濃度オゾンガス発生装置及び高濃度オゾン水製造装置の開発。
- 3 給水管洗浄用の小型軽量洗浄装置並びに新規配管洗浄工法の開発。

なお、当部門に係わる研究開発費は、70百万円であります。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づいて作成されています。この連結財務諸表の作成にあたりまして、必要と思われる見積もりは合理的な基準に基づいて実施しております。

詳細につきましては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しております。

(2) 財政状態

資産

当連結会計年度末の総資産は、88億34百万円(前年同期比24百万円増)となりました。

増加の主な要因は、有形固定資産の増加(前年同期比2億41百万円増)で、生産能力増強のための土地・建物の取得によるものです。また、減少の主な要因は、自己株式の取得による現預金の減少(前年同期比5億7百万円減)によるものです。

負債

負債合計は、52億30百万円(前年同期比1億99百万円減)となりました。

増加の主な要因は、未払法人税等の増加(前年同期比1億70百万円増)で、前連結会計年度においてM E B Oにおける特別目的会社との合併による税額負担の減少があったことによるものです。

また、減少の主な要因は、長期借入金の減少(前年同期比3億32百万円減)で、金融機関等への返済によるものです。

資本

資本合計は、36億3百万円(前年同期比2億23百万円増)となりました。

増加の主な要因は、当期純利益によるもので利益剰余金が5億52百万円(前年同期比7億98百万円増)となっています。減少の主たる要因は自己株式の増加(前年同期比5億円増)によるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況

現金及び現金同等物(以下「資金」という)の期末残高は、前連結会計年度末に比べ5億7百万円減少し、9億円となりました。

これは前連結会計年度末の資金と営業活動の結果得られた資金6億53百万円(前年同期比2億44百万円減)を投資活動により4億円(前年同期比4億20百万円増)、財務活動により7億61百万円(前年同期比86百万円増)使用したことによるものです。

営業活動により獲得した主な資金は、税金等調整前当期純利益11億59百万円及び減価償却費2億33百万円から、法人税等の支払額3億82百万円を差し引いた分であります。

投資活動により使用した資金は主に、固定資産の取得による支出5億20百万円であります。また、財務活動により使用した資金は主に、自己株式の取得による支出13億9百万円であります。

(4) 経営成績

当連結会計年度における経営成績は、売上高は70億29百万円(前年同期比4.5%増)、営業利益は11億2百万円(前年同期比9.5%増)、経常利益は11億48百万円(前年同期比13.8%増)、当期純利益は6億61百万円(前年同期比10.7%減)となりました。

売上高

売上高は前連結会計年度比3億2百万円増加し、70億29百万円(前年同期比4.5%増)となりました。事業部門別

には、フィルター関連部門が65億41百万円(前年同期比3.3%増)、その他関連部門が4億88百万円(前年同期比24.4%増)です。

販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費は、前連結会計年度比35百万円増加し、16億72百万円(前年同期比2.2%増)となりました。これは法人事業税における外形標準課税部分を販売費及び一般管理費に18百万円計上していること等によるものです。

営業利益

営業利益は、前連結会計年度比95百万円増加し、11億2百万円(前年同期比9.5%増)となりました。

営業外損益

営業外損益は、営業外収益が前連結会計年度比17百万円増加し、1億95百万円(前年同期比9.8%増)となりました。また、営業外費用が前連結会計年度比25百万円減少し、1億50百万円(前年同期比14.5%減)となりました。営業外収益の主な増加要因は、投資事業組合収益32百万円(前年同期比119.8%増)で、営業外費用の主な減少要因は、支払利息73百万円(前年同期比30.5%減)です。

経常利益

経常利益は、前連結会計年度比1億38百万円増加し、11億48百万円(前年同期比13.8%増)となりました。

(5) 戦略的現状と見通し

今後、当社の関連する業界においては、デジタル家電、IT関連製品の需要が拡大し、エレクトロニクス業界を中心に活況を呈するものと思われます。また、個人消費にも増加傾向がみられることから、ケミカル分野、食品・ライフサイエンス分野においても堅調に推移するものと思われます。

このため、フィルター関連事業におきましては、高精密フィルターカートリッジの開発を加速する一方、よりクリーン度を増した製造環境の構築により、さらに高度になる顧客ニーズに対応していくことにより、高水準の利益率と持続的な成長を維持してまいります。

また、その他関連事業においては、給水配管洗浄事業の拡大と高純度オゾン事業の収益改善により、高い成長性を目指してまいります。

財政面においては、当連結会計年度には自己株式の取得や設備投資による資金需要がありましたが、当面の間は大きな資金需要もなく、従前からの収益率の高さと相まって、財務体質の更なる向上とフリーキャッシュフローの増大を見込んでおります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資は、総額505百万円であります。

生産設備の増強、生産効率及び情報化関連投資を主体に、主としてフィルター関連部門に投資しております。

なお、重要な設備の除却及び売却はありません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成17年9月30日現在

事業所名 (所在地)	事業の部門 等の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	工具器具 備品	合計	
北陸工場 (富山県中新川郡上市町)	フィルター 関連部門	生産設備	158,864	62,791	183,401 (9)	17,212	422,269	68
八女工場 (福岡県八女郡広川町)	フィルター 関連部門	生産設備	380,569	178,475	731,425 (32)	33,228	1,323,699	100
本社 (東京都品川区)	フィルター 関連部門 その他 関連部門 管理部門	会社統括・ 販売業務及 び研究開発	669,655	61,068	()	81,803	812,527	96
研究施設 (福岡県久留米市)	フィルター 関連部門	研究施設及 び倉庫	22,609		134,884 (3)	679	158,173	
社員寮 (東京都品川区・大田区) (福岡県久留米市)	フィルター 関連部門 その他 関連部門 管理部門	厚生施設	45,110		117,985 (0)		163,096	
保養施設 (大分県大分郡湯布院町) (新潟県南魚沼郡湯沢町)	フィルター 関連部門 その他 関連部門 管理部門	厚生施設	36,602		27,447 (1)		64,049	
合計			1,313,412	302,336	1,195,144 (45)	132,923	2,943,817	264

(注) 1 株式会社ロキエンジに本社建物の一部を賃貸しております。

2 上記の他、主要な設備のうち連結会社以外から貸借している設備の内容は、下記のとおりであります。

事業所名 (所在地)	事業の部門 等の名称	設備の内容	年間 リース料 (千円)	リース契約 残高 (千円)
八女工場 (福岡県八女郡広川町)	フィルター 関連部門	生産設備	9,056	29,396

(2) 国内子会社

平成17年9月30日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の部門 等の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	工具器具 備品	合計	
株式会社 ロキエンジ	本社 (東京都 品川区)	フィルター 関連部門 その他 関連部門	生産設備	1,539	8,837	()	9,014	19,392	14

(注) 株式会社ロキテクノより建物の一部を賃借しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	9,244,964
計	9,244,964

(注) 「株式の消却が行われた場合は、これに相当する株式数を減ずる」旨を定款に定めております。

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成17年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成17年12月21日)	上場証券取引所名又 は登録証券業協会名	内容
普通株式	1,404,000	1,404,000	非上場・非登録	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式
計	1,404,000	1,404,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

新株予約権

株主総会の特別決議日(平成16年3月11日)		
	事業年度末現在 (平成17年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成17年11月30日)
新株予約権の数(個)	28,080(注) 1	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	28,080	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり2,020(注) 2	同左
新株予約権の行使期間	平成18年3月18日～ 平成26年3月17日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 2,020 資本組入額 1,010	同左
新株予約権の行使の条件	<p>新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時において当社の取締役または従業員たる地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職、またはグループ会社への移籍に基づく退任・退職で、当社の取締役会が特に認めて書面で通知したときは、引続き新株予約権を退任・退職後5年間行使することができる。</p> <p>その他の条件は、本総会及び新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権の割当を受けた者との間で締結する新株予約権割当契約書に定めるところによる。</p>	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、取締役会の承認を受けなければならない。	同左

(注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、1株であります。

2 新株予約権発行日以降、当社が株式分割または株式併合を行う場合は、分割または併合の比率に応じ払込金額を比例的に調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

また、1株当たり払込金額を下回る価格で新株を発行または自己株式の処分を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \frac{\text{既発行株式数} \times \text{調整前払込金額} + \text{新規発行(処分)株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行(処分)株式数}}$$

株主総会の特別決議日(平成16年12月24日)		
	事業年度末現在 (平成17年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成17年11月30日)
新株予約権の数(個)	47,080(注) 1	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	47,080	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり2,407(注) 2	同左
新株予約権の行使期間	平成19年1月7日～ 平成26年12月23日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 2,407 資本組入額 1,203	同左
新株予約権の行使の条件	<p>新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時において当社の取締役または従業員たる地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職、またはグループ会社への移籍に基づく退任・退職で、当社の取締役会が特に認めて書面で通知したときは、引続き新株予約権を退任・退職後5年間行使することができる。</p> <p>その他の条件は、本総会及び新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権の割当を受けた者との間で締結する新株予約権割当契約書に定めるところによる。</p>	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、取締役会の承認を受けなければならない。	同左

(注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、1株であります。

2 新株予約権発行日以降、当社が株式分割または株式併合を行う場合は、分割または併合の比率に応じ払込金額を比例的に調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

また、1株当たり払込金額を下回る価格で新株を発行または自己株式の処分を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \frac{\text{既発行株式数} \times \text{調整前払込金額} + \text{新規発行(処分)株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行(処分)株式数}}$$

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成13年4月1日～ 平成14年3月31日 (注) 1	3,000	6,524,036	1,080	1,284,080	1,080	2,328,556
平成14年4月1日～ 平成15年3月31日 (注) 2	253,000	6,271,036		1,284,080		2,328,556
平成15年11月13日 (注) 3	4,867,036	1,404,000		1,284,080		2,328,556
平成16年12月24日 (注) 4		1,404,000		1,284,080	136,685	2,191,870
平成17年2月8日 (注) 5		1,404,000		1,284,080	1,309,648	882,222

(注) 1 新株引受権方式によるストックオプション

行使に伴う新株式発行 3,000株

発行価格 720円

資本組入額 360円

払込金額総額 2,160千円

2 商法第212条の規定による株式消却 253,000株

消却年月日 平成15年2月25日

3 自己株式の消却による減少であります。

4 平成16年12月24日開催の定時株主総会における第27期損失処理案承認決議に基づく資本準備金の取り崩しであります。

5 平成16年12月24日開催の定時株主総会における資本準備金減少決議に基づく資本準備金のその他資本剰余金への振り替え
であります。

(4) 【所有者別状況】

平成17年9月30日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満 株式の状況 (株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	証券会社	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数 (人)		2		6			21	29	
所有株式数 (単元)		720		5,560			7,756	14,036	400
所有株式数 の割合(%)		5.13		39.61			55.26	100.00	

(注) 自己株式208,100株は、「個人その他」に2,081単元含まれております。

(5) 【大株主の状況】

平成17年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
株式会社ワイエムワイ	東京都大田区山王2丁目11 10 502	292	20.80
伊 東 幹 夫	東京都大田区山王2丁目11 10 502	168	12.00
ロキテクノ社員持株会	東京都品川区南大井6丁目20 12	108	7.75
ジャフコV1-B号投資事業有限責任組合	東京都千代田区丸の内1丁目8 2 (株式会社ジャフコ内)	105	7.48
伊 東 邦 夫	富山県富山市窪新町4 61 1806	84	6.00
伊 東 伸	東京都大田区山王2丁目30 20	77	5.50
ジャフコV1-A号投資事業有限責任組合	東京都千代田区丸の内1丁目8 2 (株式会社ジャフコ内)	63	4.49
住友信託銀行株式会社	大阪府大阪市中央区北浜4丁目5 33	42	2.99
ジャフコV1-スター投資事業有限責任組合	東京都千代田区丸の内1丁目8 2 (株式会社ジャフコ内)	42	2.99
稲畑産業株式会社	大阪府大阪市中央区南船場1丁目15 14	40	2.85
計		1,022	72.84

- (注) 1 前事業年度末現在主要株主であったラフィア投資事業有限責任組合は、当事業年度末では主要株主ではなくなりました。
2 上記のほか、当社が所有している自己株式208千株(14.82%)があります。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成17年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 208,100		
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,195,500	11,955	
単元未満株式	普通株式 400		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	1,404,000		
総株主の議決権		11,955	

【自己株式等】

平成17年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ロキテクノ	東京都品川区南大井 六丁目20番12号	208,100		208,100	14.82
計		208,100		208,100	14.82

(7) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。

当該制度は、商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、平成16年3月11日開催の臨時株主総会及び平成16年12月24日開催の第27期定時株主総会においてそれぞれ、次のとおり特別決議されたものであります。

当該制度の内容は、次のとおりであります。

平成16年3月11日開催の臨時株主総会にて特別決議

平成16年3月11日臨時株主総会終結時に在任する当社取締役のうち3名及び平成16年3月11日現在在職する当社従業員のうち上席執行役員2名に対して次のとおり新株予約権を発行する。

決議年月日	平成16年3月11日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 3 当社従業員のうちの上席執行役員 2
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上

平成16年12月24日開催の第27期定時株主総会にて特別決議

平成16年12月24日第27期定時株主総会終結時に在任する当社取締役のうち3名及び平成16年12月24日現在在職する当社従業員のうち執行役員7名及びL-6以上の給与ランクにある従業員8名に対して次のとおり新株予約権を発行する。

決議年月日	平成16年12月24日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 3 当社従業員のうちの執行役員 7 当社L-6以上の給与ランクにある従業員 8
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上

2 【自己株式の取得等の状況】

(1) 【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

【株式の種類】 普通株式

イ 【定時総会決議による買受けの状況】

平成17年12月21日現在

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
定時株主総会での決議状況 (平成16年12月24日決議)	544,100	1,309,648,700
前決議期間における取得自己株式	544,100	1,309,648,700
残存授權株式の総数及び価額の総額	0	0
未行使割合(%)		

(注) 上記授權株式数の前定時株主総会の終結した日現在の発行済株式総数に対する割合は38.8%であります。

ロ 【子会社からの買受けの状況】

該当事項はありません。

ハ 【取締役会決議による買受けの状況】

該当事項はありません。

ニ 【取得自己株式の処理状況】

平成17年12月21日現在

区分	処分、消却または移転株式数(株)	処分価額の総額(円)
新株発行に関する手続きを準用する 処分を行った取得自己株式	336,000	849,768,000
消却の処分を行った取得自己株式		
合併、株式交換、会社分割に係る 取得自己株式の移転		

ホ 【自己株式の保有状況】

平成17年12月21日現在

区分	株式数(株)
保有自己株式数	208,100

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社では、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題と位置付けており、株主資本の充実と長期的な安定収益力を維持するとともに、業績に裏付けられた適正な利益配分の継続を基本方針としております。

平成15年2月に実施いたしましたM E B O (マネジメント・アンド・エンプロイー・バイ・アウト)以降は、経営の安定性と中期的な成長力を高める投資に備え、内部留保を高めることが肝要であると判断し、株主様のご理解のもと当中間期までの配当金は無配とさせていただきましたが、その後、資本の再構成を行い、業績の順調な推移も確認されましたことから、当期につきましては、連結ベースでの業績と配当性向ならびに内部留保の蓄積を総合的に判断し、1株当たり95円の配当を実施することといたしました。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第23期	第24期	第25期	第26期	第27期	第28期
決算年月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月	平成15年9月	平成16年9月	平成17年9月
最高(円)	1,720	1,260	1,150	1,050		
最低(円)	810	625	730	900		

(注) 1 日本証券業協会公表の株価を記載しております。

2 平成15年6月27日開催の定時株主総会において、決算日を9月30日に変更しております。

3 当社株式は、平成15年7月26日付をもって店頭登録取消となっております。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

当社株式は非上場であり、かつ店頭登録もしていませんので、該当事項はありません。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役会長		伊 東 幹 夫	昭和15年3月10日生	昭和53年12月 平成11年4月 平成14年7月 平成15年6月 平成17年9月 当社設立、代表取締役社長 株式会社ロキエンジニア代表取締役社長 当社代表取締役会長 取締役退任、会長 取締役会長(現任)	88
代表取締役社長		吉 原 尚 文	昭和21年10月31日生	平成7年6月 平成11年1月 平成11年6月 平成12年4月 平成13年4月 平成14年6月 平成14年7月 平成15年6月 株式会社岡村製作所退社 当社入社、海外統括担当 取締役海外統括担当 取締役副社長管理部門・海外統括担当 取締役副社長管理部門統括 代表取締役副社長 代表取締役社長(現任) 株式会社ロキエンジニア代表取締役社長(現任)	35
常務取締役	八女工場、北陸工場、生産・技術情報部担当	田 辺 一 成	昭和27年3月9日生	昭和53年12月 昭和61年4月 昭和62年1月 平成元年6月 平成4年9月 平成6年4月 平成8年4月 平成8年6月 平成10年4月 平成11年4月 平成12年4月 平成13年4月 平成15年4月 平成16年10月 平成17年10月 当社入社 技術部長 取締役技術部長 取締役生産技術本部長 取締役技術本部長 取締役開発・営業本部長 取締役営業本部長 常務取締役営業本部長 常務取締役開発営業本部長 常務取締役営業・技術統括担当 常務取締役営業・開発担当 常務取締役開発部・技術部担当 常務取締役生産本部長 常務取締役 常務取締役八女工場、北陸工場、生産・技術情報部担当(現任)	35
常務取締役	フィルター事業本部担当	伊 東 伸	昭和39年11月26日生	平成5年1月 平成13年4月 平成13年6月 平成15年4月 平成15年6月 平成16年10月 平成17年10月 当社入社 フィルター営業統括部長 執行役員フィルター営業統括部長 執行役員フィルター事業本部長 常務取締役フィルター事業本部長 常務取締役兼執行役員経営企画室長 常務取締役フィルター事業本部担当(現任)	77

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
常勤監査役		田 辺 邦 夫	昭和22年7月5日生	昭和59年3月 平成3年4月 平成12年4月 平成15年6月	当社入社 総務部長 執行役員総務部長 常勤監査役(現任)	4
監査役		氏 原 工 作	昭和22年1月1日生	昭和59年10月 平成10年9月 平成14年1月 平成14年4月 平成14年6月 平成15年6月	ベアリング・ブラザーズ社日本駐 在員事務所主席代表 INGベアリング証券会社取締役 株式会社プロモテック取締役(現 任) 有限会社氏原工作事務所代表取締 役社長(現任) アイエヌジー投信株式会社監査役 (現任) 監査役(現任)	
監査役		樋 口 栄 一	昭和16年9月11日生	平成5年5月 平成10年12月 平成13年9月 平成15年6月	日本石油化学株式会社川崎工場CP センター長 日石シートパレットシステム株式 会社商品技術部長 同社退社 監査役(現任)	
計						240

- (注) 1 監査役氏原工作、樋口栄一の両氏は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役であります。
- 2 常務取締役伊東伸は、取締役会長伊東幹夫の長男であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方

当社はコーポレートガバナンスを「全てのステークホルダーに対する中長期的な企業価値の増大をはかるための経営統治機能」と位置付けており、取締役会においてグループ経営全般の重要事項を迅速に決定し、本社執行役員会議においてそれらの指示の浸透と進捗状況の確認を行うことで、経営と執行を分離した効率的で透明性の高い経営に努めております。

(2) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

会社の機関の基本説明

当社の経営組織は、現状における会社規模、効率を考慮し、取締役4名、監査役3名(内社外監査役2名)、執行役員7名にて構成される監査役制度採用会社であります。

機関の内容及び内部統制の状況

取締役会は、取締役、監査役の全員が参加し、毎月1回以上の開催により商法等で定められた事項及び経営に関する重要事項について審議及び決議を行っております。また、同じく毎月1回以上開催されている経営会議には、取締役全員が参加し、経営の諸問題について討議し、経営情報を共有するとともに、必要に応じてその内容を取締役会に付議をする取締役会の前置機関としています。なお、担当部門を持つ取締役と本社部門の執行役員が参加する本社執行役員会議は隔週で開催しており、経営問題に関する事項のスピーディーな共有化と指示の浸透、進捗管理の徹底を図っております。また、業務に関する法律問題全般に関しましては、顧問弁護士との顧問契約によりコンプライアンスの確保を行っております。

内部監査及び監査役監査の状況

監査役会は、監査役3名(内社外監査役2名)で構成され、監査に関する重要な事項についてお互いに報告を行い、必要な協議・決議を行っております。定時監査役会を毎月開催し、必要に応じて臨時監査役会を開催しております。なお、取締役会には監査役全員が出席し、うち常勤監査役は本社執行役員会議にも出席し、その内容を毎月行われる監査役会に報告しております。また、全監査役が各取締役から随時業務の報告を受けるなど取締役の業務執行を十分に監視できる体制となっております。

現在のところ、独立した部門による内部監査は行っておりません。

会計監査の状況

会計監査の状況につきましては、下記の公認会計士及び補助者6名(公認会計士4名、会計士補2名)で監査業務を実施しております。また、同法人に対しては、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律に基づく監査を依頼しております。

氏名	所属	継続監査年数
指定社員・業務執行社員 松野 雄一郎	監査法人トーマツ	
指定社員・業務執行社員 井上 隆司	〃	

(注) 継続監査年数については、全員7年以内であるため記載を省略しています。

社外取締役及び社外監査役との関係

社外監査役2名と当社及び当社の関係会社の間には、人的関係、資本的関係または取引関係その他利害関係はありません。

なお、現在社外取締役はおりません。

(3) リスク管理体制の整備の状況

リスク管理体制については、各部門が日常の業務遂行の中、自らの責任において各々のリスクの管理及びその顕在化の未然防止に努めておりますが、将来においては、内部統制管理及びコンプライアンスの推進・啓蒙のための委員会等、リスク管理の一元化による管理体制の構築を検討しております。なお、頻発する自然災害などからの会社資産の保護やその後の業務継続については、安全衛生委員会により「防災マニュアル」を作成し、全社への啓蒙を行うとともに、顧客からの全てのクレーム情報が全取締役へ報告され、即刻に改善や対応ができる体制となっております。

(4) 役員報酬の内容

取締役及び監査役に支払った報酬

取締役 4名 68,985千円

監査役 3名 18,230千円

(5) 監査報酬の内容

公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく監査証明に係る報酬の金額 13,000千円

上記以外の報酬の金額 千円

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成16年10月1日から平成16年9月30日まで)及び第27期事業年度(平成16年10月1日から平成16年9月30日まで)並びに当連結会計年度(平成16年10月1日から平成17年9月30日まで)及び第28期事業年度(平成16年10月1日から平成17年9月30日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年9月30日)		当連結会計年度 (平成17年9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1		現金及び預金	1,407,995		900,471
2		受取手形及び売掛金	2,138,433		2,368,719
3		たな卸資産	767,853		739,077
4		短期貸付金	12,030		19,079
5		繰延税金資産	122,627		140,412
6		その他	87,673		125,741
7		貸倒引当金	19,000		6,300
		流動資産合計	4,517,614	51.3	4,287,202
固定資産					
(1) 有形固定資産					
1	1	建物及び構築物	2,624,093		2,726,737
		減価償却累計額	1,336,301	1,287,792	1,411,784
2		機械装置及び運搬具	1,200,518		1,162,821
		減価償却累計額	878,144	322,373	849,461
3		工具器具備品	627,679		662,470
		減価償却累計額	503,791	123,888	520,532
4	1	土地	990,061		1,195,144
5		建設仮勘定	18,363		19,007
		有形固定資産合計	2,742,479	31.1	2,984,402
(2) 無形固定資産					
1		借地権	347,334		339,380
2		その他	72,494		82,043
		無形固定資産合計	419,828	4.8	421,423
(3) 投資その他の資産					
1		投資有価証券	612,483		729,926
2	2	貸付用資産	75,983		65,193
3		従業員長期貸付金	53,424		42,958
4		長期貸付金	16,563		14,563
5		破産更生債権	57,809		1,886
6		繰延税金資産	208,804		212,542
7		その他	171,208		92,605
8		貸倒引当金	66,600		18,700
		投資その他の資産合計	1,129,677	12.8	1,140,976
		固定資産合計	4,291,985	48.7	4,546,802
		資産合計	8,809,600	100.0	8,834,004

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年9月30日)		当連結会計年度 (平成17年9月30日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
流動負債						
1		支払手形及び買掛金	358,384		367,354	
2		短期借入金	737,798		781,137	
3		未払法人税等	256,790		427,490	
4		賞与引当金	173,911		195,150	
5		役員賞与引当金			10,000	
6		その他	272,541		223,851	
		流動負債合計	1,799,425	20.4	2,004,983	22.7
固定負債						
1		社債	600,000		500,000	
2	1	長期借入金	2,634,723		2,302,000	
3		退職給付引当金	323,091		341,277	
4		役員退職慰労引当金	55,973		66,193	
5		その他	16,609		15,999	
		固定負債合計	3,630,398	41.2	3,225,469	36.5
		負債合計	5,429,823	61.6	5,230,452	59.2
(資本の部)						
	3	資本金	1,284,080	14.6	1,284,080	14.5
		資本剰余金	2,328,556	26.4	2,232,886	25.3
		利益剰余金	246,108	2.7	552,036	6.3
		その他有価証券評価差額金	13,247	0.1	35,444	0.4
	4	自己株式			500,896	5.7
		資本合計	3,379,776	38.4	3,603,551	40.8
		負債資本合計	8,809,600	100.0	8,834,004	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)			当連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高			6,727,472	100.0		7,029,800	100.0
売上原価			4,083,403	60.7		4,254,387	60.5
売上総利益			2,644,068	39.3		2,775,412	39.5
販売費及び一般管理費	1,2		1,637,375	24.3		1,672,873	23.8
営業利益			1,006,693	15.0		1,102,538	15.7
営業外収益							
1 受取利息		4,980			701		
2 受取配当金		16,010			15,804		
3 賃貸料収入		135,678			141,136		
4 雑収入		6,968			5,815		
5 投資事業組合収益					32,354		
6 その他の営業外収益		14,721	178,358	2.6		195,812	2.8
営業外費用							
1 支払利息		118,786			88,206		
2 賃貸用資産減価償却費		12,575			10,789		
3 商品・製品評価損		25,783			35,875		
4 商品・製品廃棄損		8,961			4,672		
5 為替差損		9,351			2,987		
6 その他の営業外費用		202	175,661	2.6	7,627	150,159	2.2
経常利益			1,009,390	15.0		1,148,191	16.3
特別利益							
1 前期損益修正益	3	19,555					
2 貸倒引当金戻入額					6,019		
3 投資有価証券売却益		2,401			1		
4 固定資産売却益	4	1,989					
5 設備等補償差益			23,945	0.3	14,462	20,484	0.3
特別損失							
1 投資有価証券売却損		493					
2 固定資産除却損	5	5,827			8,693		
3 M E B O 費	6	10,000					
4 創立25周年記念行事		28,151					
5 関係会社清算損失		1,482					
6 減損損失	7	96,398					
7 リース契約解除損		680	143,033	2.1		8,693	0.1
税金等調整前当期純利益			890,303	13.2		1,159,982	16.5
法人税、住民税 及び事業税		255,642			535,349		
法人税等調整額		105,821	149,821	2.2	36,826	498,523	7.1
当期純利益			740,481	11.0		661,459	9.4

【連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)		当連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			2,328,556		2,328,556
資本剰余金増加高					
1 資本準備金減少差益				1,309,648	
2 自己株式処分差益				41,016	1,350,664
資本剰余金減少高					
1 資本準備金取崩高				1,446,334	1,446,334
資本剰余金期末残高			2,328,556		2,232,886
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			4,595,721		246,108
利益剰余金増加高					
1 当期純利益		740,481		661,459	
2 資本準備金取崩高			740,481	136,685	798,145
利益剰余金減少高					
1 役員賞与 (うち監査役賞与)		4,700 (700)		()	
2 合併による自己株 消却損		5,577,611	5,582,311		
利益剰余金期末残高			246,108		552,036

【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
		金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1	税金等調整前当期純利益	890,303	1,159,982
2	減価償却費	232,419	233,284
3	減損損失	96,398	
4	貸倒引当金の増減額(は減少)	4,600	637
5	賞与引当金の増減額(は減少)	48,589	21,238
6	役員賞与引当金の増減額(は減少)		10,000
7	退職給付引当金の増減額(は減少)	9,520	18,185
8	役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	14,452	10,220
9	受取利息及び受取配当金	20,990	16,506
10	賃貸料収入	135,678	141,136
11	支払利息	118,786	88,206
12	為替差損益(は差益)	12,670	5,565
13	投資事業組合損益(は収益)	14,721	32,354
14	設備等補償差益		14,462
15	投資有価証券売却益	2,401	1
16	投資有価証券売却損	493	
17	固定資産の除却・売却損	3,446	8,693
18	M E B O 費	10,000	
19	売上債権の増減額(は増加)	160,547	220,214
20	破産更生債権の増減額(は増加)	4,740	3,942
21	棚卸資産の増減額(は増加)	7,135	17,726
22	前渡金の増減額(は増加)		27,215
23	その他資産の増減額(は増加)	11,206	1,940
24	仕入債務の増減額(は減少)	13,184	16,486
25	その他負債の増減額(は減少)	80,040	17,656
26	役員賞与の支払額	4,700	
27	その他	11,213	24,747
	小計	1,194,310	1,177,062
28	利息及び配当金の受取額	16,765	16,511
29	利息の支払額	210,263	96,020
30	法人税等の支払額	98,393	382,849
31	M E B O の支払額	10,000	
32	その他	5,743	758
営業活動によるキャッシュ・フロー			
		898,163	653,946
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1	投資有価証券の売却による収入	10,988	2
2	関係会社株式の売却による収入	71,874	
3	投資事業組合からの分配金による収入	23,800	65,300
4	固定資産の取得による支出	176,556	520,337
5	固定資産の売却による収入	8,748	175
6	貸付による支出	6,373	30,000
7	貸付の回収による収入	23,606	35,416
8	賃貸料収入	51,763	37,404
9	賃貸用資産減価償却費	12,575	10,789
10	その他	407	810
投資活動によるキャッシュ・フロー			
		20,020	400,439
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1	短期借入金の増減額(は減少)	4,490,000	
2	長期借入金の返済による支出	485,000	676,000
3	長期借入による収入	3,700,000	480,000
4	社債の償還による支出		400,000
5	社債の発行による収入	600,000	294,600
6	自己株式の取得による支出		1,309,648
7	自己株式の売却による収入		849,126
8	配当金の支払額	255	48
財務活動によるキャッシュ・フロー			
		675,255	761,970
現金及び現金同等物に係る換算差額			
		1,973	939
現金及び現金同等物の増減額			
		240,955	507,524
現金及び現金同等物の期首残高			
		1,163,515	1,407,995
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額			
		3,524	
現金及び現金同等物の期末残高			
		1,407,995	900,471

項目	前連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
(4) 重要な引当金の計上基準	<p>(イ)貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ)賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に備えるため、翌期支払見込額の当期負担分を計上しております。</p> <p>(ニ)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計期間末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(ホ)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、当社内規に基づく当期末時点の見積額の100%を計上しております。</p>	<p>(イ)貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ)賞与引当金 同左</p> <p>(ハ)役員賞与引当金 役員に対する賞与の支払に備えるため、支給見込額のうち当期負担分を計上しております。</p> <p>(ニ)退職給付引当金 同左</p> <p>(ホ)役員退職慰労引当金 同左</p>
(5) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	同左
(6) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左
(7) 消費税等の会計処理	<p>税抜方式によっております。</p>	同左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	同左
6 利益処分項目等の取扱いに関する事項	<p>連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分または損失処理について、連結会計年度中に確定した利益処分または損失処理に基づいて作成しております。</p>	同左
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日が到来する流動性の高い、かつ価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期投資からなっております。</p>	同左

会計方針の変更

前連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)が平成16年3月31日に終了する連結会計年度から適用できることとなったことに伴い、当連結会計年度より同会計基準及び同適用指針を適用しております。</p> <p>この変更によって、税金等調整前当期純利益は96,398千円少なく計上されております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除してあります。</p>	

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「証券取引法等の一部を改正する法律」(平成16年法律第97号)が平成16年6月9日に公布され、平成16年12月1日より施行されたことに及び「金融商品会計に関する実務指針」(会計制度委員会報告第14号)が平成17年2月15日付で改正されたことに伴い、当連結会計年度から投資事業有限責任組合及びこれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)を投資有価証券として表示しております。</p> <p>なお、当連結会計年度の「投資有価証券」に含まれる当該出資の額は101,078千円であり、前連結会計年度における投資その他の資産の「その他」に含まれる当該出資の額は112,888千円であります。</p>
	<p>(連結損益計算書)</p> <p>営業外収益の「投資事業組合収益」は、営業外収益総額の100分の10を超えたため当連結会計年度より区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の営業外収益の「その他の営業外収益」に含めて表示しておりました「投資事業組合収益」は14,721千円であります。</p>
	<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>営業活動によるキャッシュ・フローの「前渡金の増減額」は、金額的重要性が増加したため、当連結会計年度より区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「前渡金の増減額」は308千円であります。</p>

追加情報

前連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
	<p>(役員賞与の会計処理)</p> <p>「役員賞与の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 実務対応報告第13号)が平成16年3月9日以降終了する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用されることになったことに伴い、従来、各連結会社の株主総会決議時に利益剰余金の減少として会計処理していた役員賞与を、当連結会計年度から発生時に費用処理しております。</p> <p>この結果、従来の方法に比べて、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が、10,000千円減少しております。</p>
	<p>(法人事業税における外形標準課税部分の連結損益計算書上の表示方法)</p> <p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が18,200千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が、18,200千円減少しております。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成16年9月30日)	当連結会計年度 (平成17年9月30日)												
<p>1 担保資産及び担保に供されている債務は次のとおりであります。</p> <p>(担保資産)</p> <table data-bbox="145 1361 695 1462"> <tr> <td>建物</td> <td>10,284千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>96,604千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>106,888千円</td> </tr> </table>	建物	10,284千円	土地	96,604千円	計	106,888千円	<p>1 担保資産及び担保に供されている債務は次のとおりであります。</p> <p>(担保資産)</p> <table data-bbox="774 1361 1324 1462"> <tr> <td>建物</td> <td>9,338千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>96,604千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>105,942千円</td> </tr> </table>	建物	9,338千円	土地	96,604千円	計	105,942千円
建物	10,284千円												
土地	96,604千円												
計	106,888千円												
建物	9,338千円												
土地	96,604千円												
計	105,942千円												
<p>(担保に供されている債務)</p> <table data-bbox="145 1525 695 1554"> <tr> <td>長期借入金</td> <td>200,000千円</td> </tr> </table>	長期借入金	200,000千円	<p>(担保に供されている債務)</p> <table data-bbox="774 1525 1324 1554"> <tr> <td>長期借入金</td> <td>200,000千円</td> </tr> </table>	長期借入金	200,000千円								
長期借入金	200,000千円												
長期借入金	200,000千円												
<p>2 貸貸用資産の減価償却累計額 931,858千円</p>	<p>2 貸貸用資産の減価償却累計額 942,647千円</p>												
<p>3 当社の発行済株式総数は、普通株式1,404,000株であります。</p>	<p>3 当社の発行済株式総数は、普通株式1,404,000株であります。</p>												
<p>4</p>	<p>4 当社が保有する自己株式数は、普通株式208,100株であります。</p>												

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)																										
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,407,995千円</td> </tr> <tr> <td>預金期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,407,995千円</td> </tr> </table> <p>2 重要な非資金取引の内容 当連結会計年度に合併したラフィア・グロース・キャピタル株式会社より引き継いだ資産及び負債の主な内訳は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: center;">合併により引き継いだ資産・負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">3,748千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">13,807,701千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">13,811,449千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">12,365,500千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12,365,500千円</td> </tr> </table> <p>3 関係会社の清算により減少した資産及び負債の主な内訳は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: center;">清算により減少した資産・負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">固定資産</td> <td style="text-align: right;">6,857,055千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">流動負債</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,783,698千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,407,995千円	預金期間が3ヶ月を超える定期預金	千円	現金及び現金同等物	1,407,995千円	流動資産	3,748千円	固定資産	13,807,701千円	資産合計	13,811,449千円	流動負債	12,365,500千円	負債合計	12,365,500千円	固定資産	6,857,055千円	流動負債	6,783,698千円	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">900,471千円</td> </tr> <tr> <td>預金期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">900,471千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	900,471千円	預金期間が3ヶ月を超える定期預金	千円	現金及び現金同等物	900,471千円
現金及び預金勘定	1,407,995千円																										
預金期間が3ヶ月を超える定期預金	千円																										
現金及び現金同等物	1,407,995千円																										
流動資産	3,748千円																										
固定資産	13,807,701千円																										
資産合計	13,811,449千円																										
流動負債	12,365,500千円																										
負債合計	12,365,500千円																										
固定資産	6,857,055千円																										
流動負債	6,783,698千円																										
現金及び預金勘定	900,471千円																										
預金期間が3ヶ月を超える定期預金	千円																										
現金及び現金同等物	900,471千円																										

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)				当連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1 賃借取引				1 賃借取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
機械装置 及び運搬具	89,072	31,282	57,790	機械装置 及び運搬具	92,084	48,406	43,678
工具器具 備品	60,629	30,982	29,646	工具器具 備品	57,341	39,521	17,819
合計	149,701	62,265	87,436	合計	149,425	87,927	61,497
(注) 取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、財務諸表等規則第8条の6第2項の規定に基づき、「支払利子込み法」により算定しております。				(注) 同左			
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年以内			28,950千円	1年以内			23,279千円
1年超			58,485千円	1年超			38,218千円
合計			87,436千円	合計			61,497千円
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いため、財務諸表等規則第8条の6第2項の規定に基づき、「支払利子込み法」により算定しております。				(注) 同左			
(3) 当期の支払リース料及び減価償却費相当額				(3) 当期の支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料			25,319千円	支払リース料			29,181千円
減価償却費相当額			25,319千円	減価償却費相当額			29,181千円
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左			
2 賃貸取引				2 賃貸取引			
(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高				(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高			
	取得価額 (千円)	減価償却 累計額 (千円)	期末残高 (千円)		取得価額 (千円)	減価償却 累計額 (千円)	期末残高 (千円)
賃貸用資産	1,007,841	931,858	75,983	賃貸用資産	1,007,841	942,647	65,193
合計	1,007,841	931,858	75,983	合計	1,007,841	942,647	65,193
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年以内			103,795千円	1年以内			14,384千円
1年超			13,311千円	1年超			千円
合計			117,106千円	合計			14,384千円
(3) 当期末の受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額				(3) 当期末の受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額			
受取リース料			117,271千円	受取リース料			124,431千円
減価償却費			12,575千円	減価償却費			10,789千円
受取利息相当額			28,758千円	受取利息相当額			15,131千円
(4) 利息相当額の各期への配分方法については、利息法によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目等の記載は省略しております。				(4) 同左 (減損損失について) 同左			

(有価証券関係)

前連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成16年9月30日)

	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
株式	3,996	5,100	1,103
債券			
その他			
小計	3,996	5,100	1,103
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
株式	8,000	4,390	3,610
債券			
その他	99,158	92,993	6,165
小計	107,158	97,383	9,775
合計	111,155	102,483	8,672

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
10,988	2,401	493

3 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成16年9月30日)

その他有価証券

非上場株式(店頭売買株式を除く) 510,000千円

4 その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額(平成16年9月30日)

その他	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
投資信託		8,142	37,679	35,367

当連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成17年9月30日)

	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
株式	3,996	6,040	2,043
債券			
その他	79,688	90,270	10,581
小計	83,684	96,310	12,625
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
株式	8,000	5,580	2,420
債券			
その他	19,470	16,958	2,512
小計	27,470	22,538	4,932
合計	111,155	118,848	7,693

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
2	1	

3 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成17年9月30日)

その他有価証券

非上場株式	510,000千円
投資事業組合	101,078千円

4 その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額(平成17年9月30日)

その他	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
投資信託		54,817		39,198

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
当社グループは、デリバティブ取引を全く利用して いないため、該当事項はありません。	同左

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成16年9月30日)	当連結会計年度 (平成17年9月30日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳 (1) 流動資産/流動負債 繰延税金資産 賞与引当金 73,129千円 未払事業税 22,496千円 製品・商品評価損 23,949千円 貸倒引当金 3,052千円 繰延税金資産の純額 <u>122,627千円</u>	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳 (1) 流動資産/流動負債 繰延税金資産 賞与引当金 79,406千円 未払事業税 31,412千円 製品・商品評価損 26,822千円 貸倒引当金 1,707千円 その他 1,063千円 繰延税金資産の純額 <u>140,412千円</u>
(2) 固定資産/固定負債 繰延税金資産 退職給付引当金 115,305千円 減損損失 42,210千円 役員退職慰労引当金 22,663千円 借地権償却 20,397千円 保証履行損失 18,255千円 ソフトウェア償却 21,136千円 貸倒引当金 16,300千円 投資有価証券評価損 15,443千円 繰越欠損金 37,353千円 その他 13,636千円 評価性引当金 104,884千円 投資有価証券評価差額金 9,013千円 繰延税金資産合計 <u>208,804千円</u>	(2) 固定資産/固定負債 繰延税金資産 退職給付引当金 133,689千円 減損損失 39,224千円 役員退職慰労引当金 26,933千円 借地権償却 23,618千円 保証履行損失 18,255千円 ソフトウェア償却 17,785千円 貸倒引当金 16,124千円 投資有価証券評価損 7,143千円 繰越欠損金 31,838千円 その他 16,536千円 評価性引当金 94,289千円 繰延税金資産合計 <u>236,859千円</u> 繰延税金負債 投資有価証券評価差額金 24,317千円 繰延税金負債合計 <u>24,317千円</u> 繰延税金資産の純額 <u>212,542千円</u>
2 法定実効税率と税効果会計適用後の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率 42.05% (調整) 評価性引当金 0.43 住民税均等割 1.06 税効果を伴わない繰越欠損金 14.13 合併により認容された関係会社株式評価損 11.99 その他 0.27 税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>16.83</u>	2 法定実効税率と税効果会計適用後の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率 40.69% (調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目 1.88 評価性引当金 3.18 住民税均等割 0.81 税効果を伴わない繰越欠損金 2.74 その他 0.04 税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>42.98</u>

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
<p>1 退職給付制度の概要 退職金規程に基づく退職一時金制度を有しており、その50%相当額については適格退職年金制度を採用しております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項 退職給付債務 520,222千円 年金資産 197,131千円 退職給付引当金 <u>323,091千円</u></p> <p>3 退職給付費用に関する事項 勤務費用 35,165千円 退職給付費用 <u>35,165千円</u></p> <p>(注) 当社は退職給付債務及び退職給付費用の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>	<p>1 退職給付制度の概要 退職金規程に基づく退職一時金制度を有しており、その50%相当額については適格退職年金制度を採用しております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項 退職給付債務 561,042千円 年金資産 219,764千円 退職給付引当金 <u>341,277千円</u></p> <p>3 退職給付費用に関する事項 勤務費用 50,166千円 退職給付費用 <u>50,166千円</u></p> <p>(注) 当社は退職給付債務及び退職給付費用の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)

当社の企業集団の主な事業は、各種産業の製造工程中の液体濾過で使用される製造プロセス用フィルターカートリッジを主体とした製品の製造・販売であり、単一セグメントの連結売上高、営業利益及び資産の金額の合計に占める割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)

当社の企業集団の主な事業は、各種産業の製造工程中の液体濾過で使用される製造プロセス用フィルターカートリッジを主体とした製品の製造・販売であり、単一セグメントの連結売上高、営業利益及び資産の金額の合計に占める割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)

当社は、本邦以外の国または地域に所在する支店及び連結子会社がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)

当社は、本邦以外の国または地域に所在する支店及び連結子会社がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)

	米国	その他	計
海外売上高(千円)	738,646	713,727	1,452,374
連結売上高(千円)			6,727,472
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	11.0	10.6	21.6

当連結会計年度(自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)

	米国	その他	計
海外売上高(千円)	763,037	851,086	1,614,123
連結売上高(千円)			7,029,800
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	10.9	12.1	23.0

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本国以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 米国.....米国

(2) その他.....欧州、アジア

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)

(1) 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
主要株主(個人)及びその近親者	伊東幹夫			当社会長	(被所有)直接12.00			社債発行 社債利息の支払	300,000 6,398	社債 未払費用	300,000 1,898
	伊東邦夫				(被所有)直接6.00			社債発行 社債利息の支払	300,000 6,398	社債 未払費用	300,000 1,898

(注) 1 取引条件及び取引条件の決定方針等

社債の利率は市場の金利を勘案の上合理的に決定しており、返済期間は5年、償還日一括返済となっております。

2 伊東邦夫氏は、伊東幹夫氏の兄であります。

当連結会計年度(自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)

(1) 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
主要株主(個人)及びその近親者	伊東幹夫			当社取締役	(被所有)直接14.09			社債の償還 社債利息の支払	200,000 6,378	社債	100,000
	伊東邦夫				(被所有)直接7.04			社債の償還 社債利息の支払	200,000 7,734	社債	100,000

(注) 1 取引条件及び取引条件の決定方針等

社債の利率は市場の金利を勘案の上合理的に決定しており、返済期間は5年、償還日一括返済となっております。

2 伊東邦夫氏は、伊東幹夫氏の兄であります。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)		当連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	
1株当たり純資産額	2,407円25銭	1株当たり純資産額	3,013円26銭
1株当たり当期純利益	527円41銭	1株当たり当期純利益	537円91銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、当社株式が非上場であり、かつ非登録のため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、当社株式が非上場であり、かつ非登録のため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
当期純利益(千円)	740,481	661,459
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	740,481	661,459
普通株式の期中平均株式数(千株)	1,404	1,229

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
<p>自己株式の取得</p> <p>平成16年12月24日に開催された当社定時株主総会において、商法第210条第1項の規定に基づき、本定時株主総会終結の日から次期定時株主総会終結の時までに、資本政策の一環として、当社株主であるラフィア投資事業有限責任組合から株式を取得することが決議されました。</p> <p>なお、自己株式取得の決議内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) 取得株式の種類 普通株式</p> <p>(2) 取得株式の総数 544,100株 (発行済株式総数に対する割合 38.8%)</p> <p>(3) 取得価額の総額 1,309,648千円</p>	

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
(株)口キテクノ	第1回無担保 普通社債	平成16年 1月15日	600,000	200,000	3.0	無担保	平成21年 1月15日
(株)口キテクノ	第2回無担保 普通社債	平成17年 5月31日		300,000	0.48	無担保	平成20年 5月30日
合計			600,000	500,000			

(注) 社債の連結決算日後5年内における償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
		300,000	200,000	

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金				
1年以内に返済予定の長期借入金	737,798	781,137	2.78	
長期借入金(1年以内に返済予定 のものを除く。)	2,634,723	2,302,000	1.92	平成18年11月 ~ 平成24年7月
その他の有利子負債				
合計	3,372,521	3,083,137		

(注) 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	722,000	722,000	742,000	46,000

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年9月30日)		当事業年度 (平成17年9月30日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1 現金及び預金			1,331,105		808,881	
2 受取手形			707,191		809,251	
3 売掛金			1,431,242		1,559,467	
4 商品			32,550		15,754	
5 製品			273,155		257,431	
6 原材料			297,713		304,649	
7 仕掛品			88,621		79,697	
8 貯蔵品			29,156		26,978	
9 前払費用			34,295		34,943	
10 短期貸付金			12,030		19,079	
11 未収収益	3		47,374		51,973	
12 未収入金			6,692		14,609	
13 繰延税金資産			118,328		135,306	
14 その他			1,353		27,700	
15 貸倒引当金			19,000		6,300	
流動資産合計			4,391,810	49.2	4,139,423	46.4
固定資産						
(1) 有形固定資産						
1 建物	6	2,531,298		2,630,707		
減価償却累計額		1,254,501	1,276,797	1,328,265	1,302,442	
2 構築物		92,794		94,329		
減価償却累計額		81,799	10,995	83,359	10,970	

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年9月30日)		当事業年度 (平成17年9月30日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
3 機械装置	6	1,182,653		1,138,341		
減価償却累計額		867,200	315,453	838,341	300,000	
4 車両運搬具		13,306		12,585		
減価償却累計額		10,006	3,300	10,249	2,335	
5 工具器具備品		595,312		630,360		
減価償却累計額		486,587	108,724	497,436	132,923	
6 土地			990,061		1,195,144	
7 建設仮勘定			18,363		19,007	
有形固定資産合計			2,723,696	30.5	2,962,824	33.2
(2) 無形固定資産						
1 特許権			4,900		3,500	
2 借地権			347,334		339,380	
3 ソフトウェア			68,822		78,371	
4 電話加入権			3,431		3,431	
無形固定資産合計			424,488	4.8	424,683	4.8
(3) 投資その他の資産	2					
1 投資有価証券			612,483		729,926	
2 関係会社株式			250,000		250,000	
3 出資金			112,888			
4 長期貸付金			16,563		14,563	
5 従業員長期貸付金			53,423		42,958	
6 敷金保証金			20,004		19,193	
7 破産更生債権			57,809		1,886	
8 長期前払費用			2,790		2,457	
9 繰延税金資産			208,804		212,542	
10 賃貸用資産			75,983		65,193	
11 その他			35,524		70,953	
12 貸倒引当金		66,600		18,700		
投資その他の資産合計		1,379,677	15.5	1,390,976	15.6	
固定資産合計		4,527,862	50.8	4,778,484	53.6	
資産合計		8,919,672	100.0	8,917,908	100.0	

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年9月30日)		当事業年度 (平成17年9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1 支払手形		138,747			
2 買掛金	3	228,483		371,443	
3 一年以内返済予定 長期借入金		737,798		781,137	
4 未払金	3	120,496		86,790	
5 未払費用		112,063		111,237	
6 未払法人税等		256,500		426,000	
7 未払消費税等		33,334		15,807	
8 預り金		7,280		7,171	
9 賞与引当金		163,687		183,800	
10 役員賞与引当金				10,000	
11 その他		1,833		2,336	
流動負債合計		1,800,225	20.2	1,995,724	22.4
固定負債					
1 長期借入金	6	2,634,723		2,302,000	
2 社債		600,000		500,000	
3 退職給付引当金		322,941		341,277	
4 役員退職慰労引当金		55,973		66,193	
5 その他		16,609		15,999	
固定負債合計		3,630,248	40.7	3,225,469	36.1
負債合計		5,430,473	60.9	5,221,193	58.5
(資本の部)					
資本金					
資本金	1	1,284,080	14.4	1,284,080	14.4
資本剰余金					
(1) 資本準備金		2,328,556		882,222	
(2) その他資本剰余金					
1 資本準備金減少差益				1,309,648	
2 自己株式処分差益				41,016	
資本剰余金合計		2,328,556	26.1	2,232,886	25.0
利益剰余金					
(1) 利益準備金		320,750			
(2) 任意積立金					
1 別途積立金		4,365,000			
(3) 当期末処分利益 又は当期末処理損失()		4,822,435		645,199	7.2
利益剰余金合計		136,685	1.5	645,199	
その他有価証券評価差額金	5	13,247	0.1	35,444	0.4
自己株式	7			500,896	5.5
資本合計	4	3,489,198	39.1	3,696,714	41.5
負債・資本合計		8,919,672	100.0	8,917,908	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)			当事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高							
1 製品売上高		6,264,965			6,531,841		
2 商品売上高		462,506	6,727,472	100.0	497,958	7,029,800	100.0
売上原価							
1 商品製品期首棚卸高		290,758			305,705		
2 当期商品仕入高		431,961			446,665		
3 当期製品製造原価		3,777,863			3,907,376		
合計		4,500,583			4,659,746		
4 他勘定振替高	1	29,382			35,663		
5 商品製品期末棚卸高		305,705	4,165,496	61.9	273,185	4,350,896	61.9
売上総利益			2,561,975	38.1		2,678,903	38.1
販売費及び一般管理費	2,3		1,573,897	23.4		1,603,985	22.8
営業利益			988,078	14.7		1,074,917	15.3
営業外収益							
1 受取利息		4,978			701		
2 受取配当金		16,010			15,804		
3 賃貸料収入		141,474			146,932		
4 雑収入		15,115			11,501		
5 投資事業組合収益		14,721	192,300	2.8	32,354	207,293	2.9
営業外費用							
1 支払利息		105,989			73,613		
2 社債利息		12,797			14,593		
3 賃貸用資産減価償却費		12,575			10,789		
4 商品・製品評価損		25,783			35,875		
5 商品・製品廃棄損		8,416			4,672		
6 為替差損		9,351			2,987		
7 その他		202	175,116	2.6	7,627	150,159	2.1
経常利益			1,005,262	14.9		1,132,051	16.1

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)			当事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
特別利益							
1 固定資産売却益	4	1,989					
2 投資有価証券売却益		2,401			1		
3 貸倒引当金戻入額					6,019		
4 前期損益修正益	5	19,555					
5 設備等補償差益			23,945	0.4	14,462	20,484	0.3
特別損失							
1 固定資産除却損	6	5,809			8,296		
2 投資有価証券売却損		493					
3 M E B O費	7	10,000					
4 創立25周年記念行事費		27,185					
5 減損損失	8	103,398					
6 リース契約解除損		680					
7 関係会社清算損失		1,482	149,049	2.2	8,296		0.1
税引前当期純利益			880,158	13.1	1,144,240		16.3
法人税、住民税及び事業税		255,352			535,059		
法人税等調整額		105,963	149,388	2.2	36,018	499,040	7.1
当期純利益			730,770	10.9		645,199	9.2
前期繰越利益			24,405				
合併による自己株式消却額			5,577,611				
当期末処分利益又は 当期末処理損失()			4,822,435			645,199	

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)			当事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)		
		金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
材料費			2,124,299	56.0		2,192,435	56.2
労務費			1,112,980	29.4		1,122,299	28.8
経費							
1 外注加工費		39,240			30,441		
2 減価償却費		126,785			115,771		
3 消耗品費		44,372			38,233		
4 その他の経費		342,873	553,273	14.6	399,272	583,717	15.0
当期総製造費用			3,790,553	100.0		3,898,452	100.0
期首仕掛品棚卸高			75,931			88,621	
合計			3,866,485			3,987,073	
期末仕掛品棚卸高			88,621			79,697	
当期製品製造原価			3,777,863			3,907,376	

(注) 原価計算の方法
 実際原価による総合原価計算を採用しております。

【利益処分計算書又は損失処理計算書】

損失処理計算書

		前事業年度 (平成16年12月24日) 株主総会承認日	
区分	注記 番号	金額(千円)	
当期末処理損失			4,822,435
損失処理額			
1 任意積立金取崩額			
別途積立金取崩額		4,365,000	
2 利益準備金取崩額		320,750	
3 資本準備金取崩額		136,685	4,822,435
次期繰越損失			

利益処分計算書

		当事業年度 (平成17年12月21日) 株主総会承認日	
区分	注記 番号	金額(千円)	
(当期末処分利益の処分)			
当期末処分利益			645,199
利益処分額			
1 配当金		113,610	
2 任意積立金			
別途積立金		460,000	573,610
次期繰越利益			71,588
(その他資本剰余金の処分)			
その他資本剰余金			1,350,664
その他資本剰余金 次期繰越額			1,350,664

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)	当事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式 移動平均による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	商品・製品・原材料・仕掛品 総平均法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法	商品・製品・原材料・仕掛品 同左 貯蔵品 同左
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産・賃貸用資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については、定額法を採用しております。) なお、主な耐用年数は以下の通りであります。 建物及び構築物 7年～50年 機械装置及び 車両運搬具 2年～13年 工具器具備品 2年～13年 (2) 無形固定資産 定期借地権については、契約期間に基づく定額法によっております。また、ソフトウェア(自社利用分)及び特許権については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。 (3) 長期前払費用 定額法	(1) 有形固定資産・賃貸用資産 同左 (2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左
4 繰延資産の処理方法	(1) 社債発行費 支出時に全額費用として処理しております。	(1) 社債発行費 同左
5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末時の直物等為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理してあります。	同左

項目	前事業年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)	当事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
6 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に備えるため、翌期支給見込額の当期負担分を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退任に伴う退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末時点の見積額の100%を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員に対する賞与の支払に備えるため、支給見込額のうち当期負担分を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p>
7 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
8 その他財務諸表作成のための重要な事項 (1) 消費税等の会計処理	税抜方式によっております。	同左

会計方針の変更

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)が平成16年3月31日に終了する事業年度から適用できることとなったことに伴い、当事業年度より同会計基準及び同適用指針を適用しております。 この変更によって、税引前当期純利益は103,398千円少なく計上されております。 なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除してあります。</p>	

表示方法の変更

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)</p>
	<p>(貸借対照表) 「証券取引法等の一部を改正する法律」(平成16年法律第97号)が平成16年6月9日に公布され、平成16年12月1日より施行されたことに及び「金融商品会計に関する実務指針」(会計制度委員会報告第14号)が平成17年2月15日付で改正されたことに伴い、当事業年度から投資事業有限責任組合及びこれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)を投資有価証券として表示しております。 なお、当事業年度の「投資有価証券」に含まれる当該出資の額は101,078千円であり、前事業年度における投資その他の資産の「その他」に含まれる当該出資の額は112,888千円であります。</p>

追加情報

<p>前事業年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)</p>
	<p>(役員賞与の会計処理)</p> <p>「役員賞与の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 実務対応報告第13号)が平成16年3月9日以降終了する事業年度に係る財務諸表から適用されることになったことに伴い、従来、株主総会決議時に未処分利益の減少として会計処理していた役員賞与を、当事業年度から発生時に費用処理しております。</p> <p>この結果、従来の方法に比べて、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が、10,000千円減少しております。</p>
	<p>(法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示方法)</p> <p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が17,000千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が、17,000千円減少しております。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成16年9月30日)		当事業年度 (平成17年9月30日)	
1	会社が発行する株式の総数	1	会社が発行する株式の総数
	普通株式 9,244,964株		普通株式 9,244,964株
	発行済株式数 普通株式 1,404,000株		発行済株式数 普通株式 1,404,000株
2	貸貸用資産減価償却累計額 931,858千円	2	貸貸用資産減価償却累計額 942,647千円
3	このうち関係会社に対するものは次のとおりであります。	3	このうち関係会社に対するものは次のとおりであります。
	未収収益 2,941千円		未収収益 3,703千円
	買掛金 22,008千円		買掛金 8,634千円
	未払金 4,666千円		
4	資本の欠損 資本の欠損は457,435千円であります。	5	配当制限 有価証券の時価評価により、純資産が35,444千円増加しております。
5	配当制限 有価証券の時価評価により、純資産が13,247千円増加しております。 なお、当該金額は商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されております。		なお、当該金額は商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されております。
6	担保資産及び担保に供されている債務は次のとおりであります。 (担保資産)	6	担保資産及び担保に供されている債務は次のとおりであります。 (担保資産)
	建物 10,284千円		建物 9,338千円
	土地 96,604千円		土地 96,604千円
	計 106,888千円		計 105,942千円
	(担保に供されている債務)		(担保に供されている債務)
	長期借入金 200,000千円		長期借入金 200,000千円
7		7	当社が保有する自己株式数は、普通株式208,100株であります。

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)	当事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)																																																																																
<p>1 自家製品を評価損、廃棄損および見本費等に振替えた金額であります。</p> <p>2 販売費に属する費用のおおよその割合は65%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は35%であります。 主な費目および金額は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>給与賞与</td><td style="text-align: right;">398,174千円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">74,798千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">58,622千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">12,673千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">14,452千円</td></tr> <tr><td>運賃保管料</td><td style="text-align: right;">111,123千円</td></tr> <tr><td>試験研究費</td><td style="text-align: right;">38,470千円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">196,347千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">75,459千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入</td><td style="text-align: right;">4,883千円</td></tr> </table> <p>3 一般管理費に含まれる研究開発費は196,347千円です。なお、当期製造費用に含まれる研究開発費はありません。</p> <p>4 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>機械装置</td><td style="text-align: right;">410千円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">1,578千円</td></tr> </table> <p>5 前期損益修正益は、過年度退職給付費用を修正しております。</p> <p>6 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">2,010千円</td></tr> <tr><td>機械装置</td><td style="text-align: right;">693千円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">3,106千円</td></tr> </table> <p>7 MEB O費は、マネジメント・アンド・エンプロイヤー・バイ・アウトに係るアドバイザーフィーであります。</p> <p>8 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループにおいて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">主な用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="5" style="text-align: center;">福岡県 久留米市</td> <td rowspan="5" style="text-align: center;">研究施設及び 倉庫</td> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">3,111千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">996千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">2,590千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">278千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">89,422千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">洗浄ビジネス</td> <td style="text-align: center;">特許権</td> <td style="text-align: right;">7,000千円</td> </tr> </tbody> </table>	給与賞与	398,174千円	役員報酬	74,798千円	賞与引当金繰入額	58,622千円	退職給付費用	12,673千円	役員退職慰労引当金繰入額	14,452千円	運賃保管料	111,123千円	試験研究費	38,470千円	研究開発費	196,347千円	減価償却費	75,459千円	貸倒引当金繰入	4,883千円	機械装置	410千円	工具器具備品	1,578千円	建物	2,010千円	機械装置	693千円	工具器具備品	3,106千円	場所	主な用途	種類	減損損失	福岡県 久留米市	研究施設及び 倉庫	建物	3,111千円	構築物	996千円	機械装置	2,590千円	工具器具備品	278千円	土地	89,422千円		洗浄ビジネス	特許権	7,000千円	<p>1 自家製品を評価損、廃棄損および見本費等に振替えた金額であります。</p> <p>2 販売費に属する費用のおおよその割合は66%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は34%であります。 主な費目および金額は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>給与</td><td style="text-align: right;">363,786千円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">87,216千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">133,556千円</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">10,000千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">17,473千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">10,220千円</td></tr> <tr><td>運賃保管料</td><td style="text-align: right;">119,000千円</td></tr> <tr><td>試験研究費</td><td style="text-align: right;">15,424千円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">218,338千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">79,154千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入</td><td style="text-align: right;">5,381千円</td></tr> </table> <p>3 一般管理費に含まれる研究開発費は218,338千円です。なお、当期製造費用に含まれる研究開発費はありません。</p> <p>6 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">3,731千円</td></tr> <tr><td>機械装置</td><td style="text-align: right;">1,855千円</td></tr> <tr><td>車輛運搬具</td><td style="text-align: right;">36千円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">2,673千円</td></tr> </table>	給与	363,786千円	役員報酬	87,216千円	賞与引当金繰入額	133,556千円	役員賞与引当金繰入額	10,000千円	退職給付費用	17,473千円	役員退職慰労引当金繰入額	10,220千円	運賃保管料	119,000千円	試験研究費	15,424千円	研究開発費	218,338千円	減価償却費	79,154千円	貸倒引当金繰入	5,381千円	建物	3,731千円	機械装置	1,855千円	車輛運搬具	36千円	工具器具備品	2,673千円
給与賞与	398,174千円																																																																																
役員報酬	74,798千円																																																																																
賞与引当金繰入額	58,622千円																																																																																
退職給付費用	12,673千円																																																																																
役員退職慰労引当金繰入額	14,452千円																																																																																
運賃保管料	111,123千円																																																																																
試験研究費	38,470千円																																																																																
研究開発費	196,347千円																																																																																
減価償却費	75,459千円																																																																																
貸倒引当金繰入	4,883千円																																																																																
機械装置	410千円																																																																																
工具器具備品	1,578千円																																																																																
建物	2,010千円																																																																																
機械装置	693千円																																																																																
工具器具備品	3,106千円																																																																																
場所	主な用途	種類	減損損失																																																																														
福岡県 久留米市	研究施設及び 倉庫	建物	3,111千円																																																																														
		構築物	996千円																																																																														
		機械装置	2,590千円																																																																														
		工具器具備品	278千円																																																																														
		土地	89,422千円																																																																														
	洗浄ビジネス	特許権	7,000千円																																																																														
給与	363,786千円																																																																																
役員報酬	87,216千円																																																																																
賞与引当金繰入額	133,556千円																																																																																
役員賞与引当金繰入額	10,000千円																																																																																
退職給付費用	17,473千円																																																																																
役員退職慰労引当金繰入額	10,220千円																																																																																
運賃保管料	119,000千円																																																																																
試験研究費	15,424千円																																																																																
研究開発費	218,338千円																																																																																
減価償却費	79,154千円																																																																																
貸倒引当金繰入	5,381千円																																																																																
建物	3,731千円																																																																																
機械装置	1,855千円																																																																																
車輛運搬具	36千円																																																																																
工具器具備品	2,673千円																																																																																
<p>当社は、生産品目の違いにより工場別に資産をグループ化しております。</p> <p>グルーピング単位である各工場においては、減損の兆候はありませんでしたが、研究施設及び倉庫については遊休となっているため、土地については、固定資産税評価額により測定し評価した回収可能額まで減額し、遊休資産については回収可能性が認められないため、簿価を減額しております。</p> <p>また、洗浄ビジネスにおける特許権につきましては、将来の販売見込みに基づく使用価値により測定しており、社内金利により算定しております。</p>																																																																																	

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)				当事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1 賃借取引				1 賃借取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
機械装置	54,338	15,886	38,452	機械装置	54,338	24,942	29,396
車両運搬具	32,562	14,708	17,853	車両運搬具	35,574	22,558	13,015
工具器具 備品	59,339	30,187	29,151	工具器具 備品	56,051	38,596	17,454
合計	146,239	60,781	85,457	合計	145,963	86,097	59,865
(注) 取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、財務諸表等規則第8条の6第2項の規定に基づき、「支払利子込み法」により算定しております。				(注) 同左			
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年以内			28,258千円	1年以内			22,587千円
1年超			57,199千円	1年超			37,278千円
合計			85,457千円	合計			59,865千円
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いため、財務諸表等規則第8条の6第2項の規定に基づき、「支払利子込み法」により算定しております。				(注) 同左			
(3) 当期の支払リース料及び減価償却費相当額				(3) 当期の支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料			24,626千円	支払リース料			28,604千円
減価償却費相当額			24,626千円	減価償却費相当額			28,604千円
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左			
2 賃貸取引				2 賃貸取引			
(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高				(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高			
	取得価額 (千円)	減価償却累 計額 (千円)	期末残高 (千円)		取得価額 (千円)	減価償却累 計額 (千円)	期末残高 (千円)
賃貸用資産	1,007,841	931,858	75,983	賃貸用資産	1,007,841	942,647	65,193
合計	1,007,841	931,858	75,983	合計	1,007,841	942,647	65,193
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年以内			103,795千円	1年以内			14,384千円
1年超			13,311千円	1年超			千円
合計			117,106千円	合計			14,384千円
(3) 当期末の受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額				(3) 当期末の受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額			
受取リース料			117,271千円	受取リース料			124,431千円
減価償却費			12,575千円	減価償却費			10,789千円
受取利息相当額			28,758千円	受取利息相当額			15,131千円
(4) 利息相当額の算定方法 利息相当額の各期への配分方法については、利息法によっております。				(4) 利息相当額の算定方法 同左			
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目等の記載は省略しております。				(減損損失について) 同左			

(有価証券関係)

前事業年度(平成16年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

当事業年度(平成17年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成16年9月30日)	当事業年度 (平成17年9月30日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別内訳
(1) 流動資産/流動負債	(1) 流動資産/流動負債
繰延税金資産	繰延税金資産
賞与引当金 68,830千円	賞与引当金 74,788千円
未払事業税 22,496千円	未払事業税 30,924千円
製品・商品評価損 23,949千円	製品・商品評価損 26,822千円
貸倒引当金 3,052千円	貸倒引当金 1,707千円
繰延税金資産の純額 118,328千円	その他 1,063千円
	繰延税金資産の純額 135,306千円
(2) 固定資産/固定負債	(2) 固定資産/固定負債
繰延税金資産	繰延税金資産
退職給付引当金 115,305千円	退職給付引当金 133,689千円
減損損失 42,210千円	減損損失 39,224千円
役員退職慰労引当金 22,663千円	役員退職慰労引当金 26,933千円
借地権償却 20,397千円	借地権償却 23,618千円
保証履行損失 18,255千円	保証履行損失 18,255千円
ソフトウェア償却 21,136千円	ソフトウェア償却 17,785千円
貸倒引当金 16,300千円	貸倒引当金 16,124千円
投資有価証券評価損 15,443千円	投資有価証券評価損 7,143千円
その他 13,636千円	その他 16,536千円
評価性引当金 67,531千円	評価性引当金 62,451千円
投資有価証券評価差額金 9,013千円	繰延税金資産合計 236,859千円
繰延税金資産合計 208,804千円	繰延税金負債
繰延税金負債	投資有価証券評価差額金 24,317千円
繰延税金負債合計 千円	繰延税金負債合計 24,317千円
繰延税金資産の純額 327,133千円	繰延税金資産の純額 212,542千円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しております。	法定実効税率 40.69%
	(調整)
	交際費等永久に損金に算入されない項目 1.90
	評価性引当金 0.44
	住民税均等割 0.80
	その他 0.67
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 43.62

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)		当事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	
1株当たり純資産額	2,485円18銭	1株当たり純資産額	3,091円16銭
1株当たり当期純利益	520円49銭	1株当たり当期純利益	524円69銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、当社株式が非上場であり、かつ非登録のため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、当社株式が非上場であり、かつ非登録のため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)	当事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
当期純利益(千円)	730,770	645,199
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	730,770	645,199
普通株式の期中平均株式数(千株)	1,404	1,229

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)	当事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
<p>自己株式の取得</p> <p>平成16年12月24日に開催された当社定時株主総会において、商法第210条第1項の規定に基づき、本定時株主総会終結の日から次期定時株主総会終結の時までに、資本政策の一環として、当社株主であるラフィア投資事業有限責任組合から株式を取得することが決議されました。</p> <p>なお、自己株式取得の決議内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) 取得株式の種類 普通株式</p> <p>(2) 取得株式の総数 544,100株 (発行済株式総数に対する割合 38.8%)</p> <p>(3) 取得価額の総額 1,309,648千円</p>	

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表 計上額(千円)
投資有価 証券	その他有価証券	ミズホ・プリファード・キャピタル (ケイマン) 6 リミテッド	5 500,000
		東海工業(株)	2,000 9,000
		東レ(株)	10,000 6,040
		日本電信電話(株)	10 5,580
		その他(2 銘柄)	70 1,000
	小計	12,085 521,620	
計		12,085 521,620	

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等(口)	貸借対照表 計上額(千円)
投資有価 証券	その他有価証券	(投資信託受益証券) 証券投資信託受益証券(6 銘柄)	11,700 107,228
		(投資事業組合出資) ソフトバンク・IT・ ファンド1号投資事業組合	1 92,790
		その他(1 銘柄)	1 8,287
	小計	11,702 208,306	
計		11,702 208,306	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	2,531,298	105,690	6,281	2,630,707	1,328,265	76,313	1,302,442
構築物	92,794	1,535		94,329	83,359	1,560	10,970
機械装置	1,182,653	60,407	104,719	1,138,341	838,341	54,379	300,000
車両運搬具	13,306		721	12,585	10,249	928	2,335
工具器具備品	595,312	86,174	51,125	630,360	497,436	59,264	132,923
土地	990,061	205,083		1,195,144			1,195,144
建設仮勘定	18,363	13,757	13,113	19,007			19,007
有形固定資産計	5,423,791	472,647	175,961	5,720,477	2,757,652	192,445	2,962,824
無形固定資産							
特許権	10,000			10,000	6,499	1,400	3,500
借地権	397,711			397,711	58,330	7,954	339,380
ソフトウェア	117,174	34,599		151,773	73,402	25,051	78,371
電話加入権	3,431			3,431			3,431
無形固定資産計	528,316	34,599		562,916	138,233	34,405	424,683
長期前払費用	9,389	907	1,039	9,256	6,798	620	2,457

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	作業棟	34,284千円
	ショールーム兼倉庫プレハブ	10,688千円
機械装置	3連並列循環型洗浄装置	5,965千円
	プレート同時接着機	4,500千円
工具器具備品	会社案内ビデオ製作	9,570千円
	コールターカウンター	6,412千円
土地	工場用土地	205,083千円
ソフトウェア	生管工数メンテシステム	4,960千円
	積上原価計算機能	2,897千円

2 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	上海事務所内装工事	2,174千円
機械装置	全熱交換素子自動組立設備	80,610千円

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金(千円)		1,284,080			1,284,080
資本金のうち 既発行株式	普通株式 (株)	(1,404,000)	()	()	(1,404,000)
	普通株式 (千円)	1,284,080			1,284,080
	計 (株)	(1,404,000)	()	()	(1,404,000)
	計 (千円)	1,284,080			1,284,080
資本準備金及び その他 資本剰余金	(資本準備金) 株式払込剰余金 (千円)	2,328,556		1,446,334	882,222
	(その他資本剰余金) 資本準備金減少差益 (千円)		1,309,648		1,309,648
	自己株式処分差益 (千円)		41,016		41,016
	計 (千円)	2,328,556	1,350,664	1,446,334	2,232,886
利益準備金及び 任意積立金	利益準備金 (千円)	320,750		320,750	
	任意積立金				
	別途積立金 (千円)	4,365,000		4,365,000	
	計 (千円)	4,685,750		4,685,750	

- (注) 1 期末において、普通株式を自己株式として208,100株保有しています。
 2 その他資本剰余金の増加額のうち、1,309,648千円は、前期損失処理において資本準備金1,309,648千円を取崩したことに
 によるものであり、41,016千円は、自己株式の処分によるものであります。
 3 資本準備金の減少額(136,685千円)、及び利益準備金の減少額は、商法第289条第2項の規定に基づく取崩しによるもので
 あります。
 4 任意積立金の減少額は、前期損失処理による取崩しによるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金 (注)	85,600	6,318	65,981	936	25,000
賞与引当金	163,687	183,800	163,687		183,800
役員賞与引当金		10,000			10,000
役員退職慰労引当金	55,973	10,220			66,193

- (注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率に基づく洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

(1) 資産の部

イ 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	1,102
預金	
当座預金	727,194
普通預金	80,019
別段預金	566
小計	807,779
合計	808,881

ロ 受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
日本フィルター(株)	121,074
森村商事(株)	68,755
菱化イーテック(株)	46,735
共伸テクノ(株)	41,176
(株)トクシキ	40,610
その他 (注)	490,900
合計	809,251

(注) 富士フィルター工業(株)他

(ロ) 期日別内訳

期日	金額(千円)
平成17年10月満期	168,793
11月満期	214,717
12月満期	199,276
平成18年1月満期	158,146
2月満期	66,004
3月以降満期	2,313
合計	809,251

八 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
富士写真フィルム(株)	178,612
ジェムコ	102,060
ミリポアU.S.A.	87,239
ミリポアフランス	84,063
マイクロリスコーポレーション	50,825
その他 (注)	1,056,665
合計	1,559,467

(注) 日本マイクロリス(株)他

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	次期繰越高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	
1,431,242	7,334,457	7,206,233	1,559,467	82.2	74

(注) 消費税の会計処理は税抜方式を採用しているが、上記当期発生高には消費税等が含まれております。

二 商品

品目	金額(千円)
油圧フィルター・一般フィルター	11,394
浄水器・活水器	806
風呂用フィルター	308
その他	3,246
合計	15,754

ホ 製品

品目	金額(千円)
wind型デブスフィルター カートリッジ	142,135
サーフェイス型フィルター カートリッジ	58,307
カプセル型フィルター カートリッジ	23,490
フィルターハウジング・ フィルターシステム	20,292
複合型デブスフィルター カートリッジ	357
その他	12,846
合計	257,431

へ 原材料

品目	金額(千円)
濾布	136,439
成形部品	84,675
買入部品	41,032
濾過糸	18,312
原綿	2,405
その他	21,784
合計	304,649

ト 仕掛品

品目	金額(千円)
サーフェイス型フィルター カートリッジ	39,031
ワインド型デプスフィルター カートリッジ	25,380
カプセル型フィルター カートリッジ	6,227
複合型デプスフィルター カートリッジ	2,010
その他	7,047
合計	79,697

チ 貯蔵品

品目	金額(千円)
補助材料	23,461
消耗品	2,307
その他	1,210
合計	26,978

() 負債の部

イ 買掛金

相手先	金額(千円)
富士写真フイルム(株)	69,883
松本興産(株)	30,318
タピルス(株)	27,111
(株)モルデックス	26,963
菱樹商事(株)	24,386
その他 (注)	192,780
合計	371,443

(注) 大和紡績(株)他

ロ 一年以内返済予定長期借入金

区分	金額(千円)
(株)みずほ銀行	288,000
住友信託銀行(株)	200,000
第一生命保険相互会社	160,000
Bank of America,N.A.	59,137
(株)新生銀行	40,000
(株)UFJ銀行	34,000
合計	781,137

ハ 長期借入金

区分	金額(千円)
(株)みずほ銀行	696,000
(株)新生銀行	590,000
住友信託銀行(株)	450,000
第一生命保険相互会社	360,000
(株)UFJ銀行	206,000
合計	2,302,000

二 社債

区分	金額(千円)
第1回無担保普通社債	200,000
第2回無担保普通社債	300,000
合計	500,000

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

決算期	9月30日
定時株主総会	12月中
基準日	9月30日
株券の種類	100株券 1,000株券 10,000株券
中間配当基準日	3月31日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番4号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
代理人	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	住友信託銀行株式会社 全国本支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番4号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
代理人	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	住友信託銀行株式会社 全国本支店
買取手数料	無料
公告掲載新聞名	官報

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

該当事項はありません。

2 【その他の参考情報】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成17年12月21日

株式会社ロキテクノ

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

代表社員
関与社員

公認会計士 松 野 雄 一 郎

代表社員
関与社員

公認会計士 井 上 隆 司

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ロキテクノの平成15年10月1日から平成16年9月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ロキテクノ及び連結子会社の平成16年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計方針の変更に記載のとおり、会社は当連結会計年度から固定資産の減損にかかる会計基準の適用が認められることとなったため、この会計基準を適用し連結財務諸表を作成している。

また、重要な後発事象に記載のとおり、自己株式の取得決議がなされた。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成17年12月21日

株式会社ロキテクノ

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 松 野 雄 一 郎

指定社員
業務執行社員 公認会計士 井 上 隆 司

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ロキテクノの平成16年10月1日から平成17年9月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ロキテクノ及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成17年12月21日

株式会社ロキテクノ

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

代表社員
関与社員

公認会計士 松 野 雄 一 郎

代表社員
関与社員

公認会計士 井 上 隆 司

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ロキテクノの平成15年10月1日から平成16年9月30日までの第27期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、損失処理計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ロキテクノの平成16年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計方針の変更に記載のとおり、会社は当事業年度から固定資産の減損にかかる会計基準の適用が認められることとなったため、この会計基準を適用し財務諸表を作成している。

また、重要な後発事象に記載のとおり、自己株式の取得決議がなされた。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成17年12月21日

株式会社ロキテクノ

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 松 野 雄 一 郎

指定社員
業務執行社員 公認会計士 井 上 隆 司

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ロキテクノの平成16年10月1日から平成17年9月30日までの第28期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ロキテクノの平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。